

2022 年建築作業所アンケート 集計結果

2023 年 3 月

日本建設産業職員労働組合協議会

はじめに

2022年9月に実施した「建築作業所アンケート」の結果がまとまりましたので、報告いたします。この調査は、作業所における組合員の労働環境の把握と各種施策の実施状況について「作業所の生の声」を収集するために、作業所単位で毎年行っています。

今回の調査では、4週8閉所や4週8休の実施状況、建設キャリアアップシステムの運用状況などの調査に加え、遠隔臨場の導入状況と効果、工事書類の電子納品の導入状況、資材高騰の影響、ICTの取り組み状況、BIM/CIMの導入状況について調査しました。

日建協では、作業所の労働環境改善にむけて、国土交通省本省や各地方整備局、民間発注者団体、日本建設業連合会などの業界団体への提言活動の際に、調査結果を活用しています。

最後になりますが、業務ご多忙の中、貴重な時間を割いて本調査にご協力いただいた作業所のみなさま、誠にありがとうございました。心よりお礼申し上げます。

調査対象：日建協加盟組合における建築工事作業所

回答作業所数：727 作業所

うち国交省発注作業所数 9 作業所

調査対象期間：2022年9月 1日～2022年9月30日

<本アンケートについての問い合わせ先>

日本建設産業職員労働組合協議会
(日建協)

政策企画局 産業政策グループ

渡邊 井上 水野 前田

info@nikkenkyo.jp

目 次

| | |
|--|----|
| 調査期間について | 1 |
| 4 週 8 閉所(休)指数の推移 | |
| I. 作業所の「4 週 8 休」と「4 週 8 閉所」の現状 | 2 |
| 1. 2022 年 9 月の建築作業所職員の平均休日取得状況、作業所の閉所状況 | |
| 2. 発注者別 | |
| 3. 用途別 | |
| 4. 配員数別 | |
| II. 2024 年までに 4 週 8 閉所(原則土曜閉所)の実現の可能性 | 9 |
| 1. 建築全体 | |
| 2. 発注者別 | |
| III. 4 週 8 閉所(原則土曜閉所)を実現するためには何が重要か | 11 |
| IV. 時間外労働の上限規制について | 12 |
| 1. 現状の閉所設定で時間外労働の上限規制に抵触せずに竣工することはできるか | |
| 2. 工期設定が 4 週 8 閉所だった場合、時間外労働の上限規制に抵触せずに竣工することはできるか | |
| V. 着工、竣工時期の平準化について | 14 |
| VI. 作業所での女性活躍推進の現状 | 15 |
| VII. 建設キャリアアップシステムについて | 16 |
| VIII. リモート検査(遠隔臨場)について | 18 |
| IX. 工事書類の電子納品について | 20 |
| X. 資材高騰の影響について | 22 |
| XI. ICT について | 25 |
| XII. BIM/CIMについて | 26 |

XIII. 自由記述の抜粋

28

1. 2024年までに4週8閉所(原則土曜閉所)は実現するか
2. 発注者に求める改善点
3. 工期設定における問題点
4. 技能労働者の人員不足について
5. 建設キャリアアップシステムについて
6. ICTに関する取り組みについて
7. 技能労働者の声について
8. リモート検査(遠隔臨場)について
9. その他自由意見

XIV. 基礎データ

40

加盟組合別回答数
回答者の従事している職務
従事している作業所の配員合計人数
回答者の年齢
従事している作業所の着工年月
従事している作業所の竣工年月
従事している作業所の工期日数
従事している作業所の用途
従事している作業所の発注者別件数
従事している作業所の主な工種
従事している作業所の所在地

調査期間について

調査対象期間は2022年9月1日～9月30日の1ヶ月間。

2022年の9月の休日日数は10日であった。

| 2022 9 Sep | | | | | | |
|------------|----|----|----|----|----|----|
| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
| 28 | 29 | 30 | 31 | 1 | 2 | 3 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
| 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
| 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 1 |

2022年9月 休日10日

4週8閉所(休)指数の推移

| | | 2022年 | 2021年 | 2020年 | 2019年 | 2017年 |
|--------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 休 日 | 平均値 | 7.22休 | 7.07休 | 7.15休 | 6.86休 | 5.94休 |
| | 指数 | 5.77 | 5.65 | 5.72 | 4.99 | 4.75 |
| 閉 所 | 平均値 | 6.26閉所 | 5.89閉所 | 5.91閉所 | 6.03閉所 | 5.07閉所 |
| | 指数 | 5.01 | 4.71 | 4.73 | 4.39 | 4.05 |

※「4週8閉所(休)指数」とは、調査する月によって土、日、祝日の日数が異なり、閉所(休日)数に大きな差異が出るため、経年比較するために4週換算(土、日、祝合計8日)に補正計算を行ったもので、以下の式で算出する。

$$4週8閉所(休)指数 = \frac{\text{総閉所(休日)数}}{\text{作業所数}} \times \frac{8日}{\text{当月土、日、祝日数}}$$

※「閉所」とは、職員が作業所、現場事務所に出勤していない状況のことをいう。

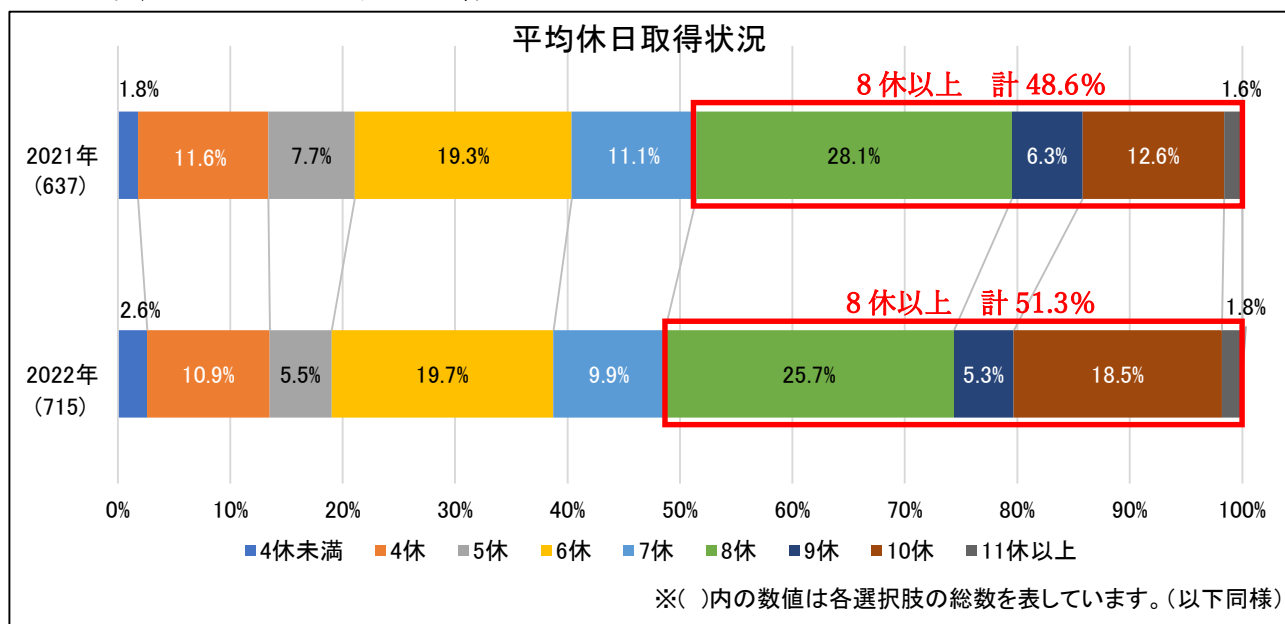
※集計時において未回答の作業所は計上しない。そのため、各グラフの作業所数の合計は一致しない。

2022年9月の建築作業所の休日取得状況は平均で7.22休6.26閉所であり、4週8休・閉所指数に換算すると5.77休5.01閉所となった。2021年9月は平均7.07休5.89閉所、4週8休・閉所指数換算で5.65休4.71閉所だった。指数換算で2021年調査から休日0.12増、閉所0.30増となっており、休日取得、閉所ともに改善していることがうかがえる。

I. 作業所の「4週8休」と「4週8閉所」の現状

1. 2022年9月の建築作業所職員の平均休日取得状況、作業所の閉所状況

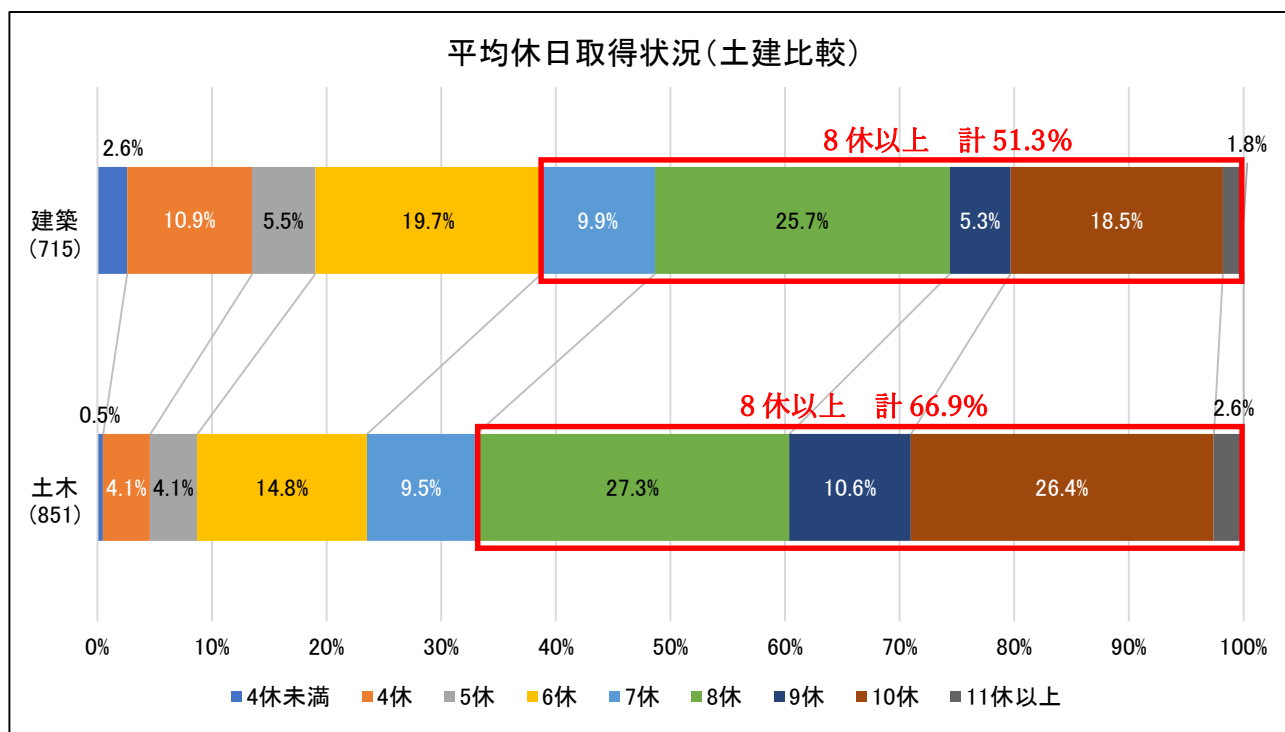
2021年調査に比べ8休以上が増加



2021年4休未満の内訳(0休-0.2%、1休-0.2%、2休-0.6%、3休-0.8%)

2022年4休未満の内訳(0休-0.8%、1休-0.3%、2休-0.4%、3休-1.1%)

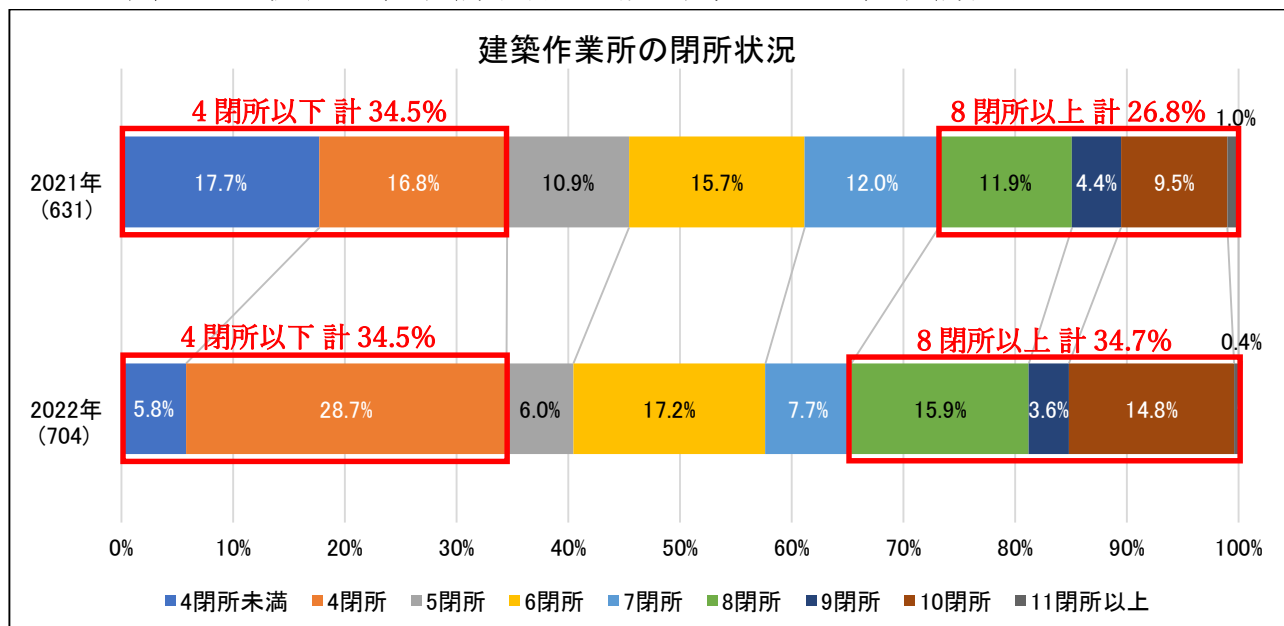
建築は土木に比べ休日取得日数が少ない



建築 4休未満の内訳(0休-0.8%、1休-0.3%、2休-0.4%、3休-1.1%)

土木 4休未満の内訳(0休-0.0%、1休-0.1%、2休-0.2%、3休-0.2%)

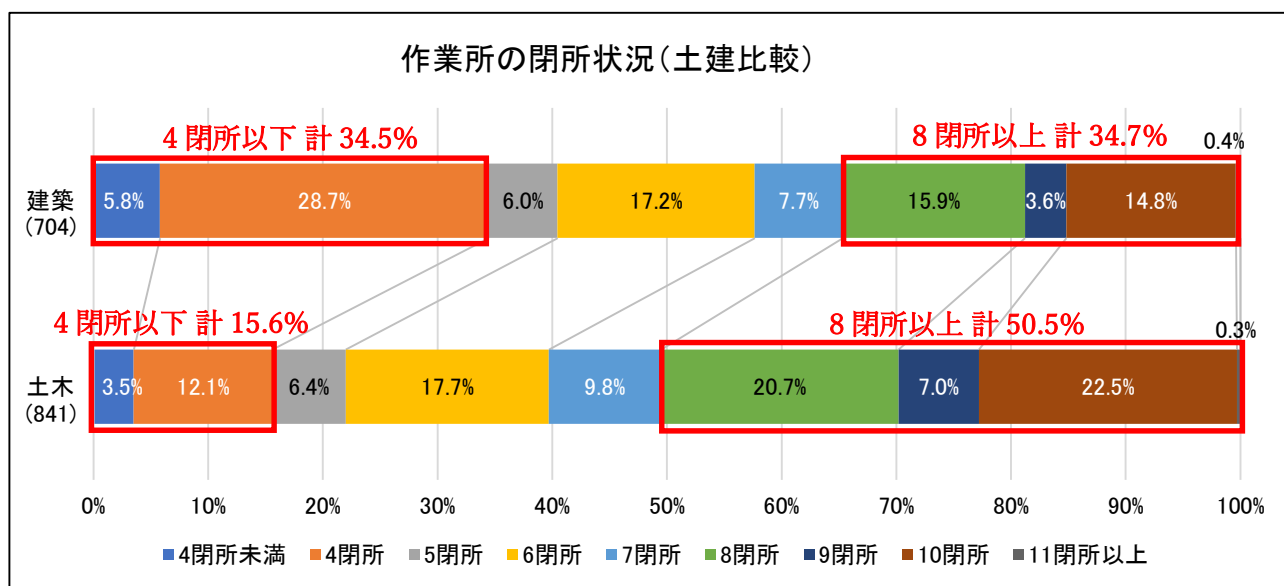
2021年調査と比較すると、4閉所未満は大幅に改善されたが、4閉所以下では変わらない



2021年 4閉所未満の内訳(0閉所-0.0%、1閉所-0.8%、2閉所-3.3%、3閉所-1.9%)

2022年 4閉所未満の内訳(0閉所-0.0%、1閉所-1.7%、2閉所-1.8%、3閉所-2.3%)

建築は土木に比べ閉所日数が少ない



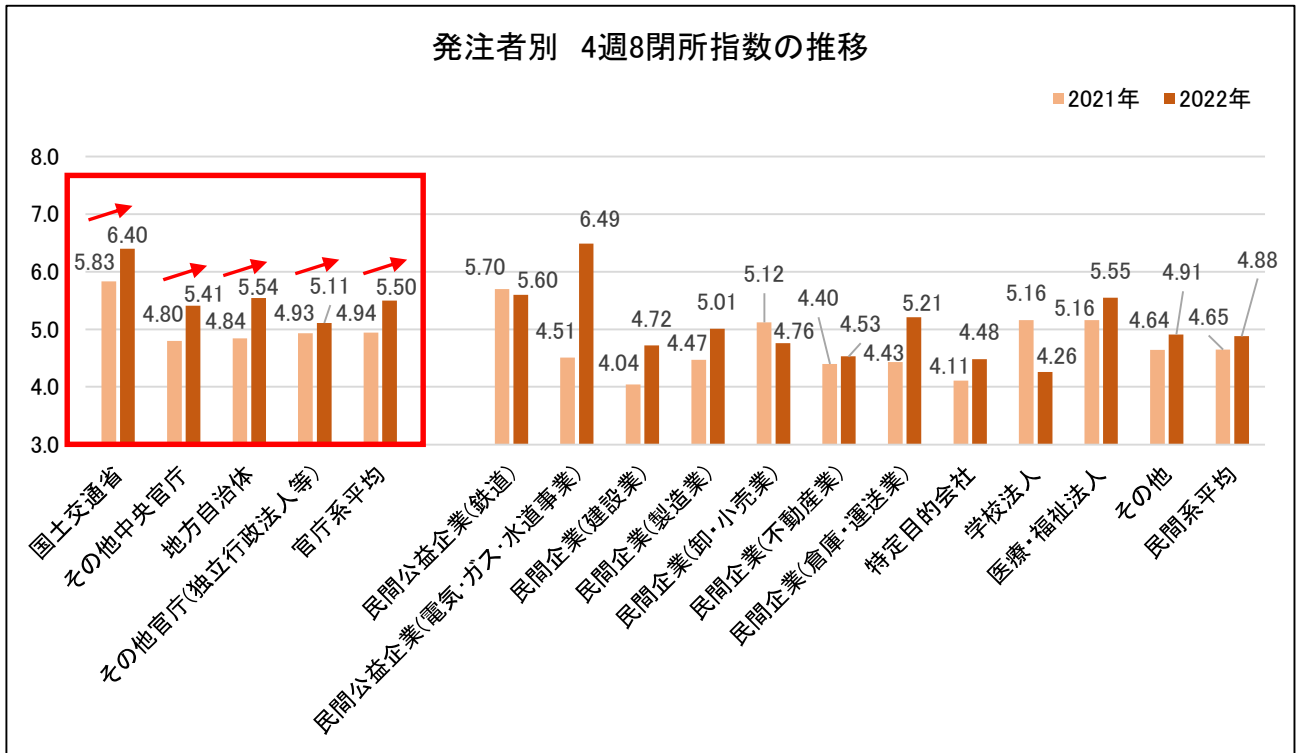
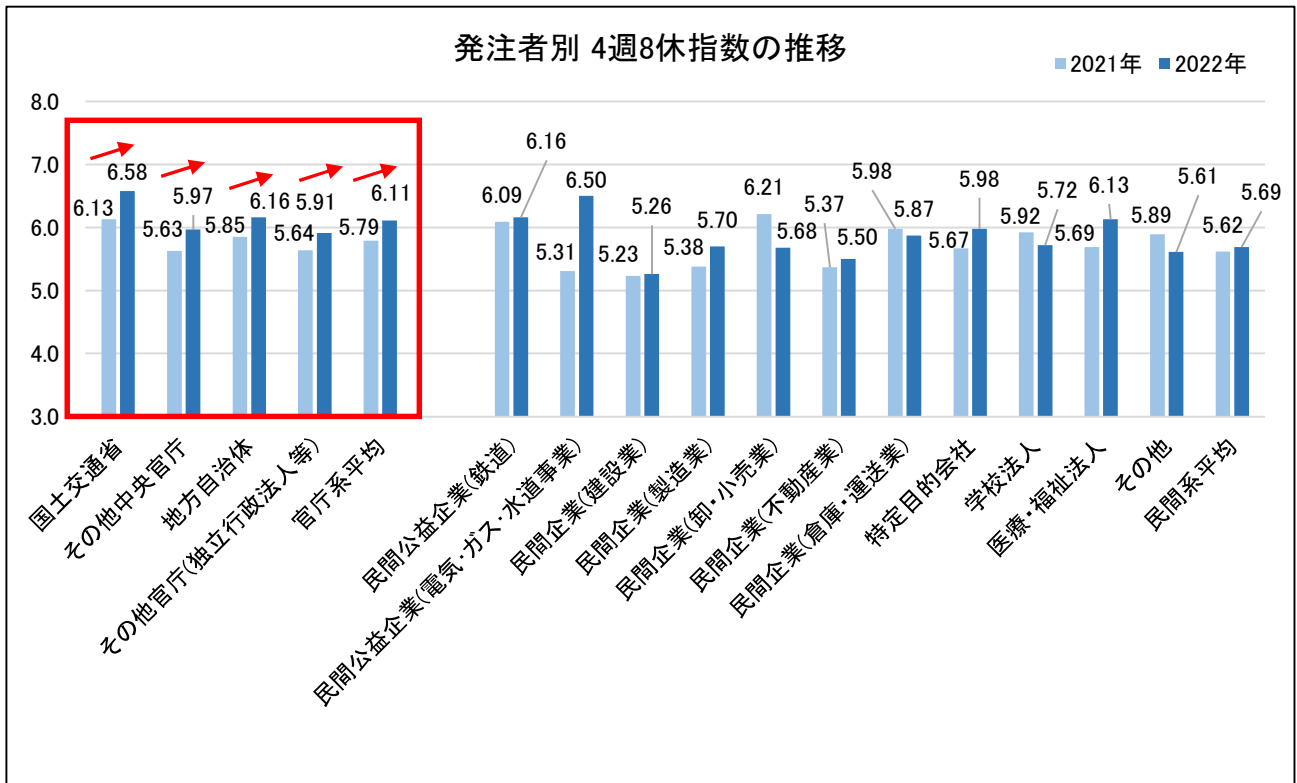
建築 4閉所未満の内訳(0閉所-0.0%、1閉所-1.7%、2閉所-1.8%、3閉所-2.3%)

土木 4閉所未満の内訳(0閉所-0.0%、1閉所-0.2%、2閉所-1.0%、3閉所-2.3%)

2022年9月の建築作業所の平均休日取得状況は、2021年9月の調査に比べ、8休以上できた作業所が2.7%増加し51.3%となった。また、10休以上できた作業所が6.1%増加し20.3%となった。閉所状況についても、8閉所以上できた作業所が7.9%増加して34.7%となり、そのうち10閉所以上できた作業所は4.7%増加し15.2%となった。休日取得、閉所ともに改善していることがうかがえる。

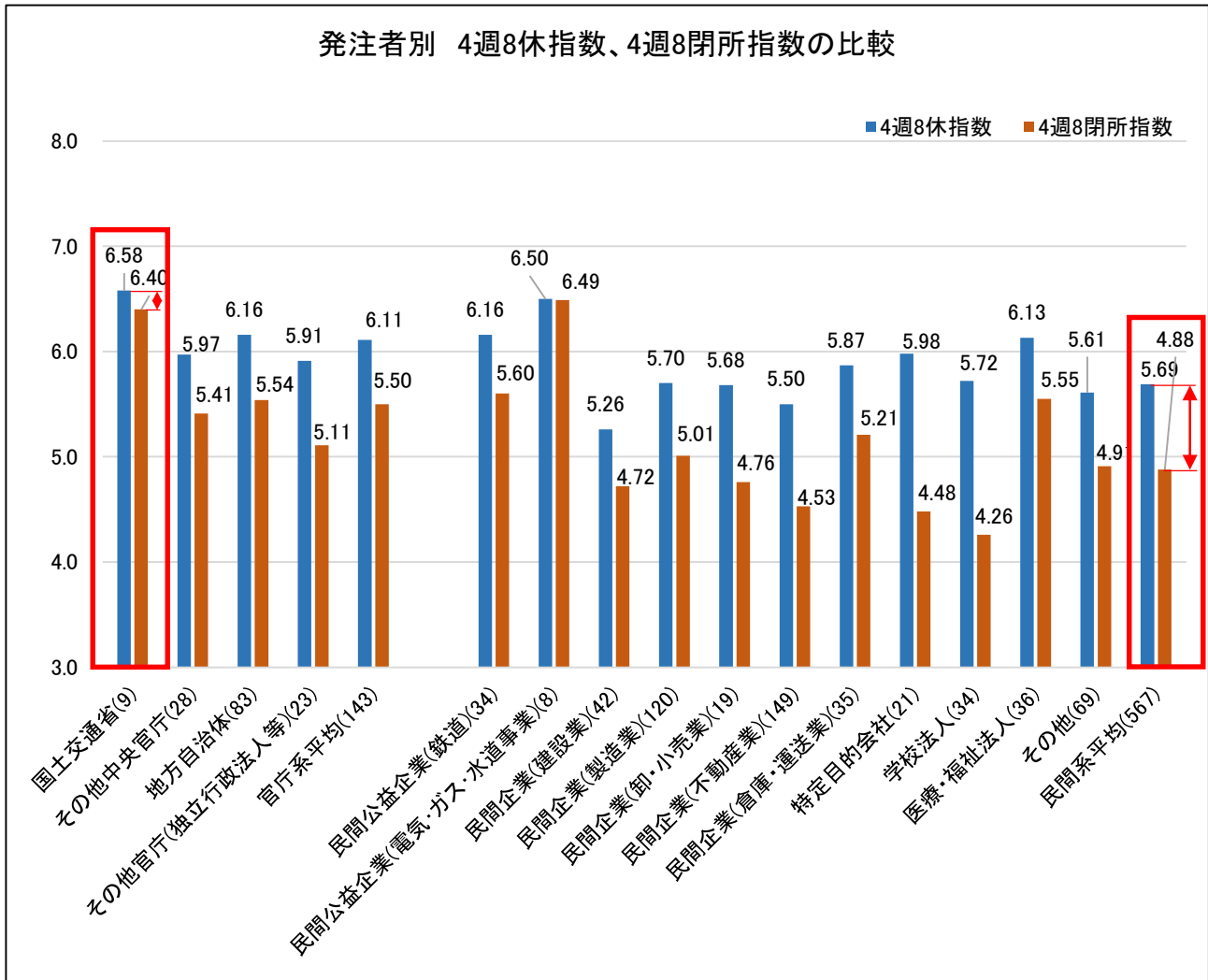
2. 発注者別

諸官庁では、4週8休指数、4週8閉所指数ともに増加



2021年調査と比べ4週8休指数、4週8閉所指数共に官庁系発注者では、すべての発注者で増加した。民間系発注者では平均でみると微増した。

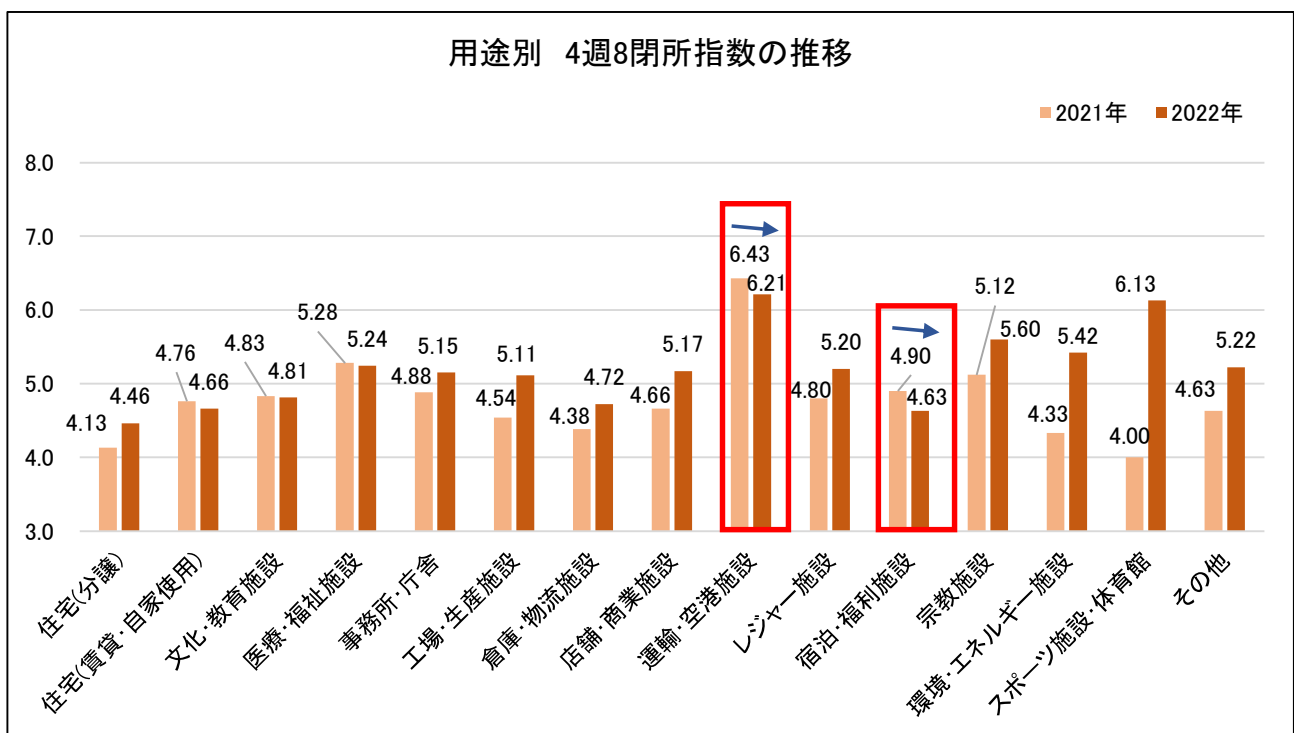
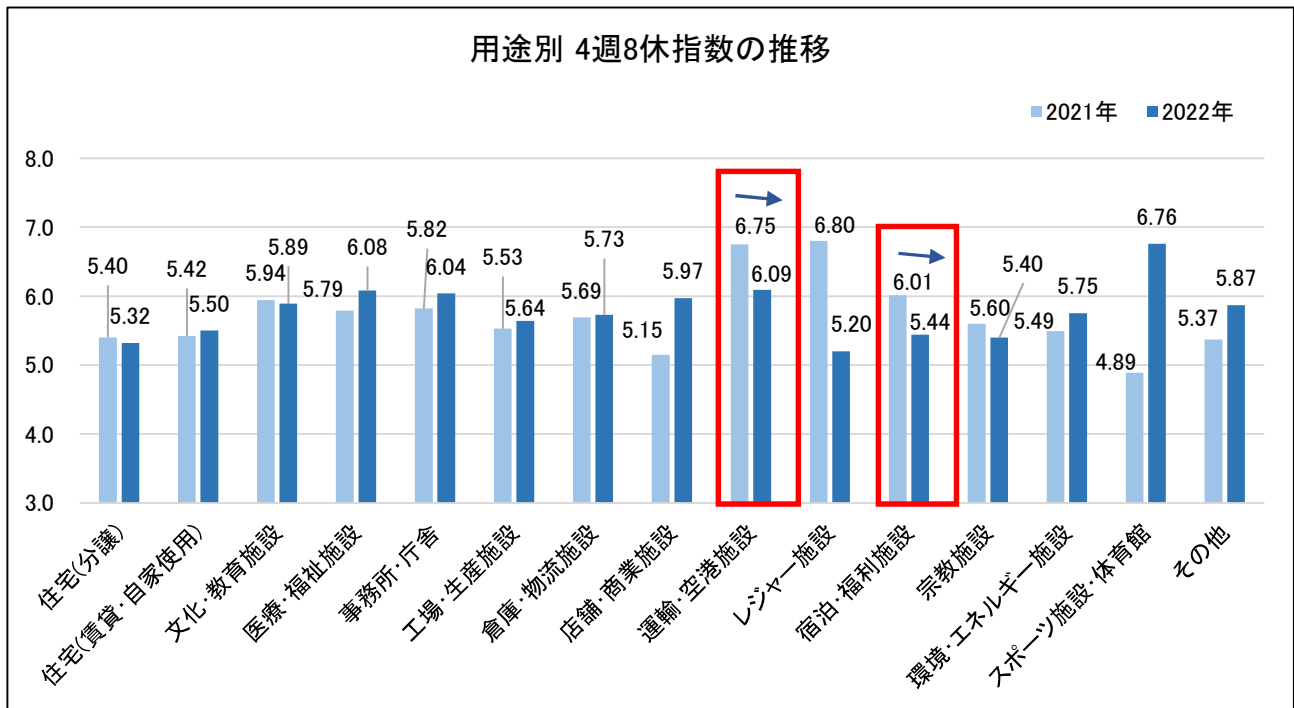
民間発注者では、4週8休指数、4週8閉所指数の開きが大きい



国土交通省では、4週8休指数と4週8閉所指数の差が小さいため、閉所による休日取得が進んでいると思われる。一方で、民間系発注者では休日指数と閉所指数の開きが大きい結果となった。

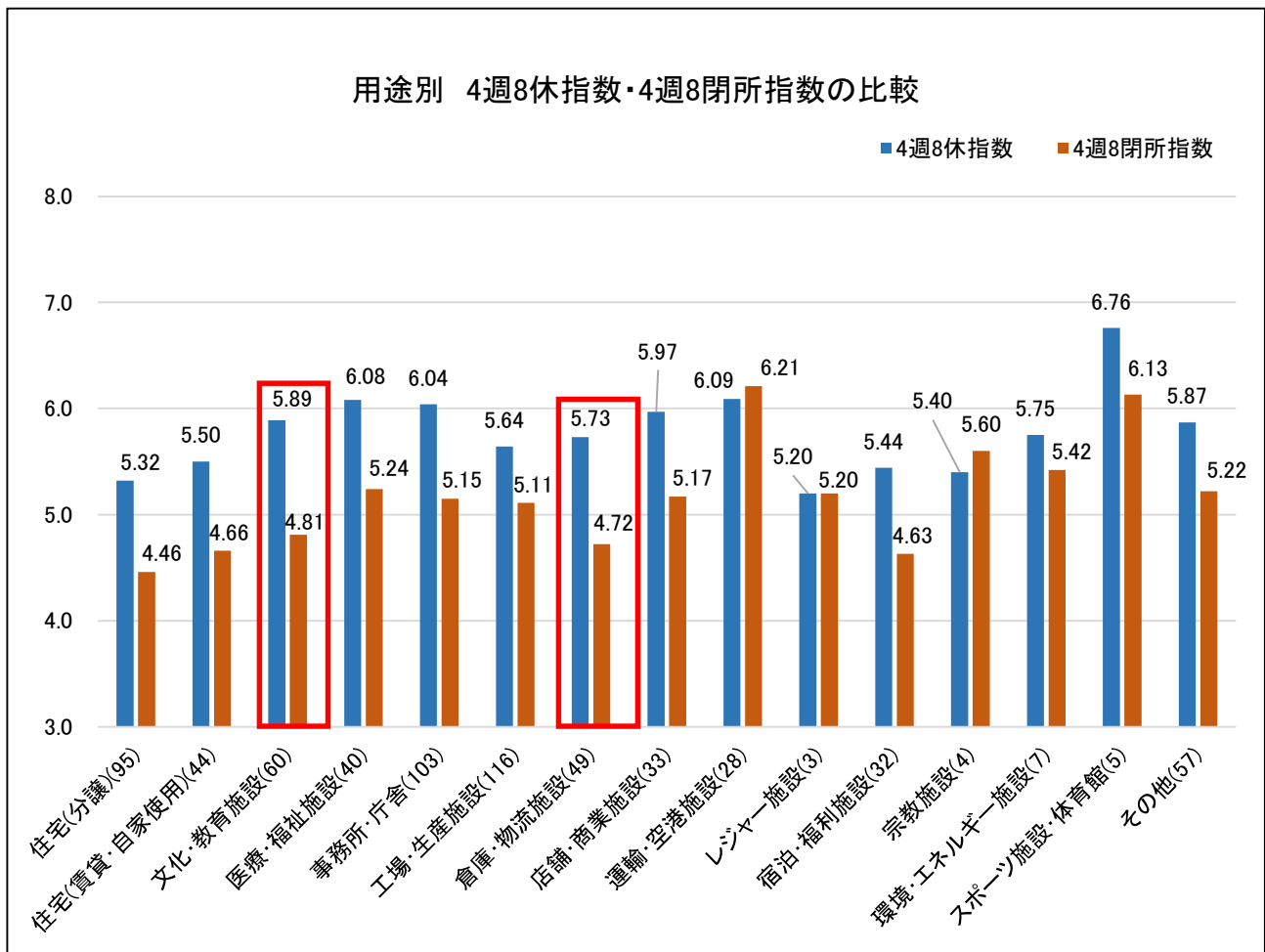
3. 用途別

「運輸・空港施設」「宿泊・福利施設」で休日指数、閉所指数ともに減少



「運輸・空港施設」「宿泊・福利施設」では、4週8休指数、4週8閉所指数共に2021年調査と比べて減少した。作業所の閉所もさる事ながら、個人の休日取得も難しい状況がうかがえる。

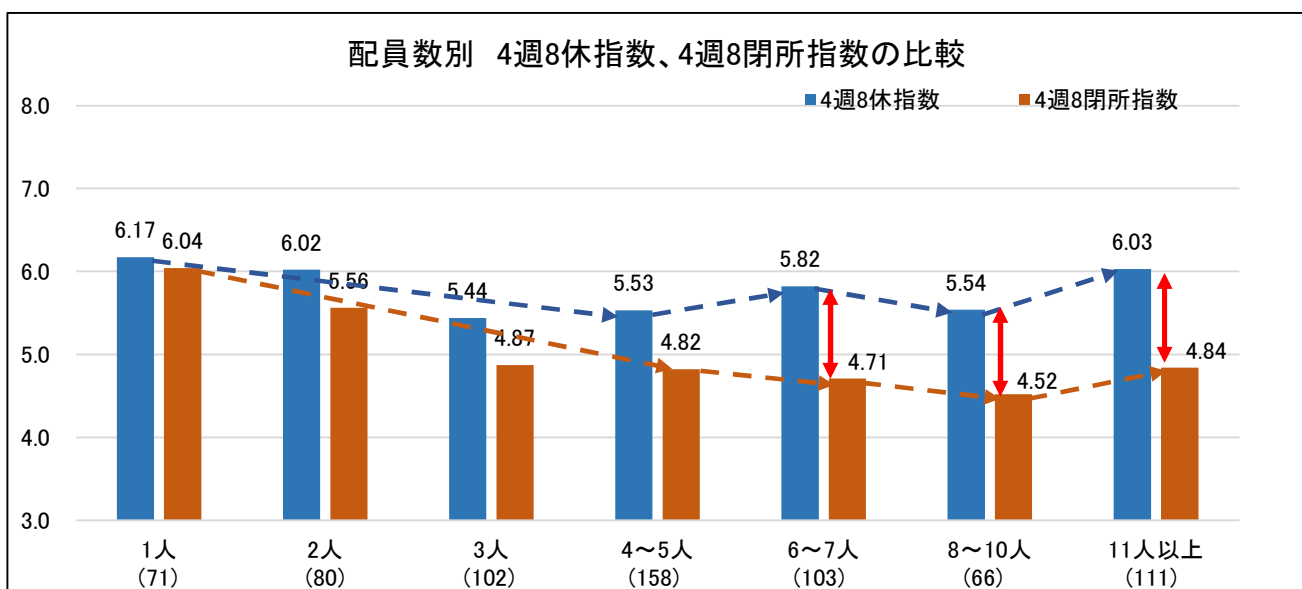
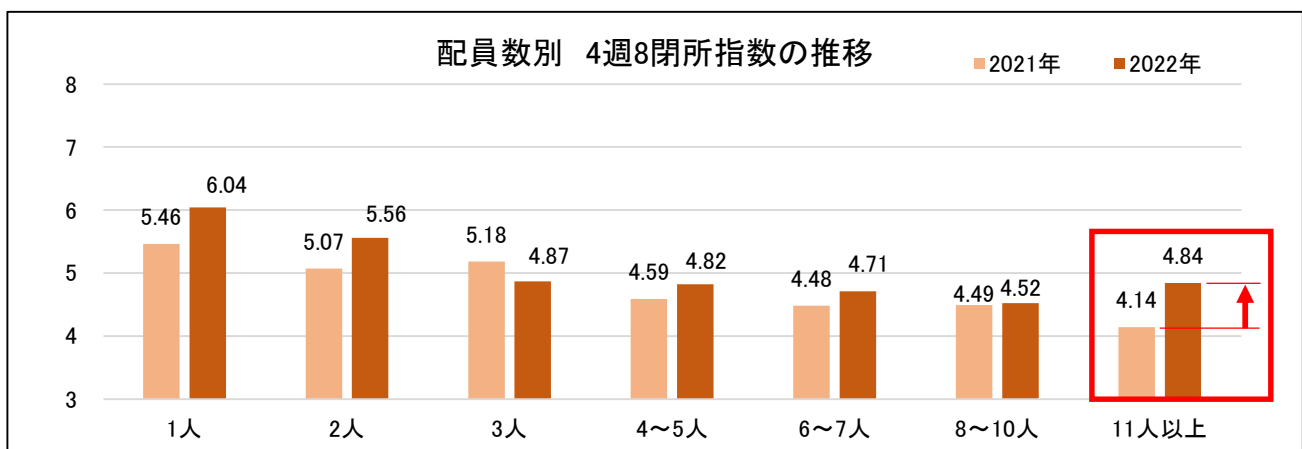
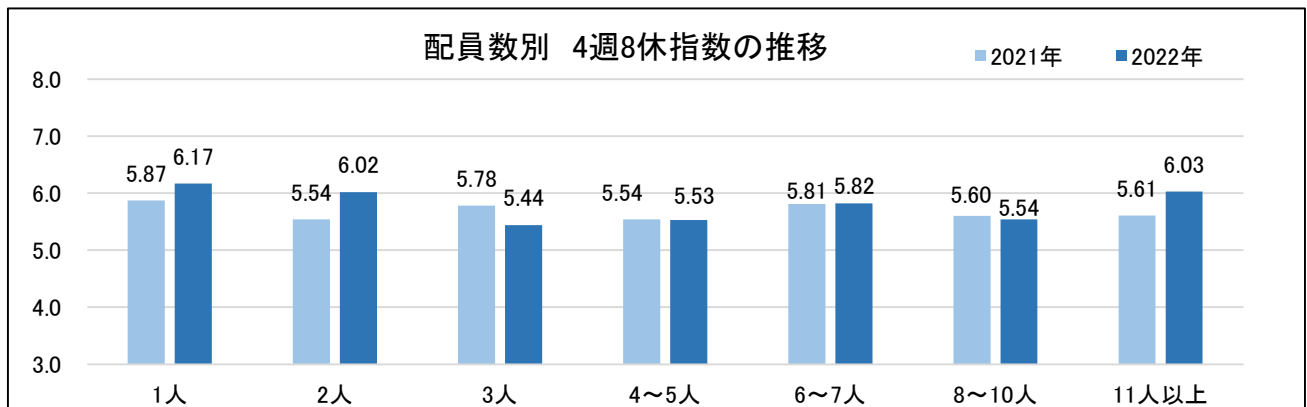
「文化・教育施設」「倉庫・物流施設」では4週8休指数と4週8閉所指数の開きが大きい



「文化・教育施設」「倉庫・物流施設」では、4週8休指数と4週8閉所指数の差が大きい。閉所による休日取得が難しい状況がうかがえる。

4. 配員数別

配員数が多い作業所の4週8閉所指数が増加

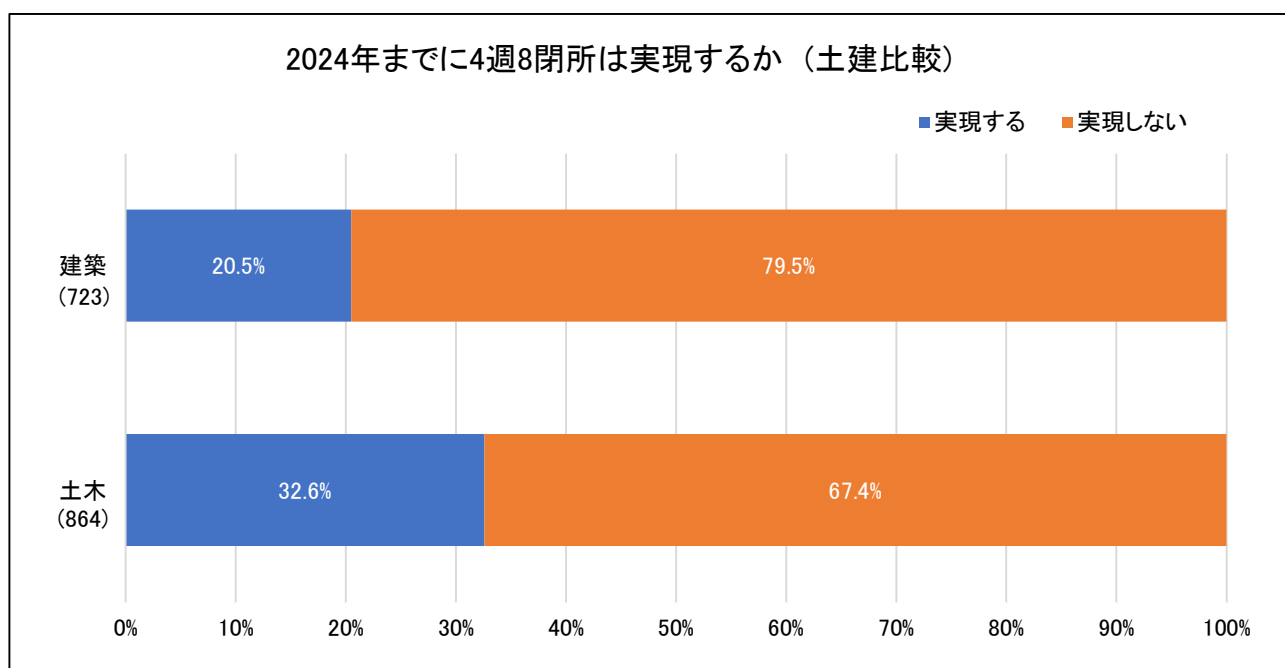
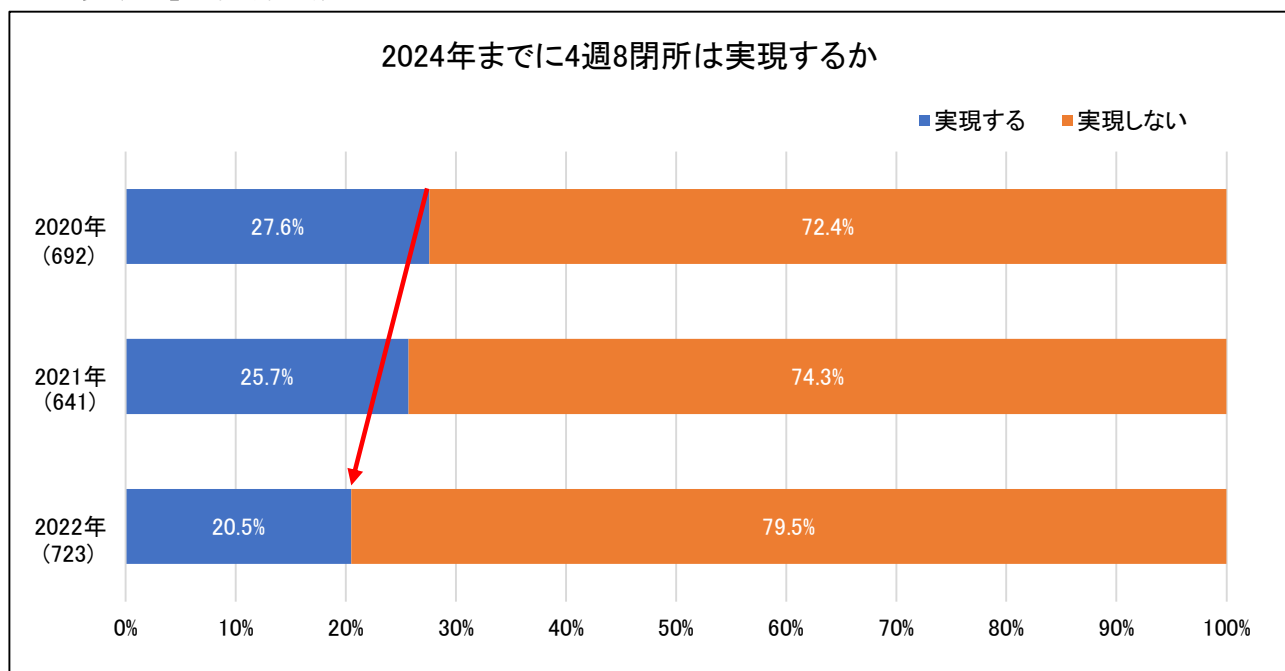


「配員数が11人以上の作業所」の4週8閉所指数が大幅に増加した。また、4週8休指数、4週8閉所指数の比較においては、配員数が多くなるにつれて差が開いていることから、配員数が多い作業所では交代で休日を取得していることがうかがえる。

Ⅱ. 2024年までに4週8閉所(原則土曜閉所)の実現の可能性

1. 建築全体

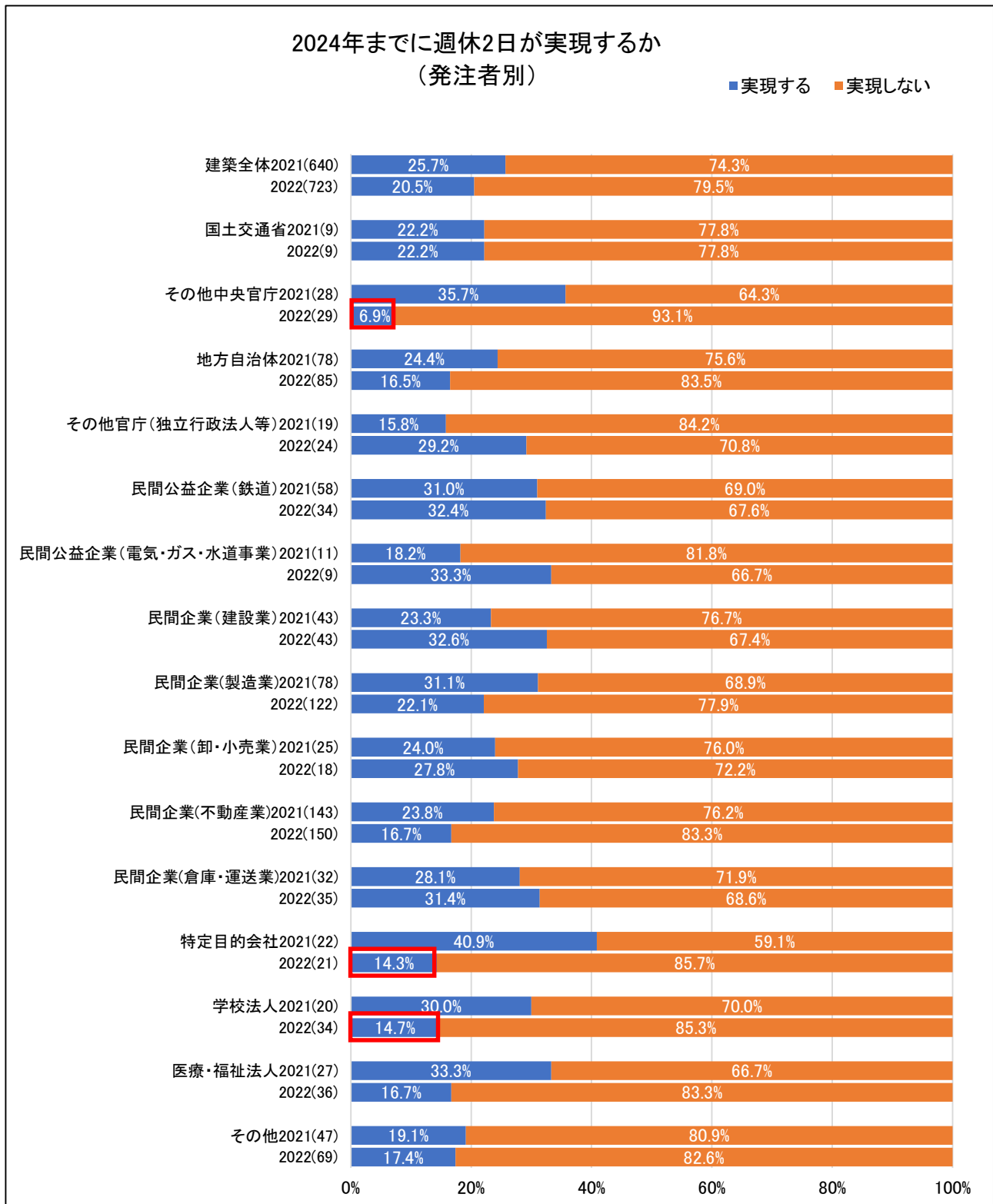
「実現する」の割合が減少



2021年調査よりも「実現する」と回答した作業所の割合が減少した。時間外労働の上限規制を目前に控え、いまだ4週8閉所の実現には懐疑的な見方をしている。

2. 発注者別

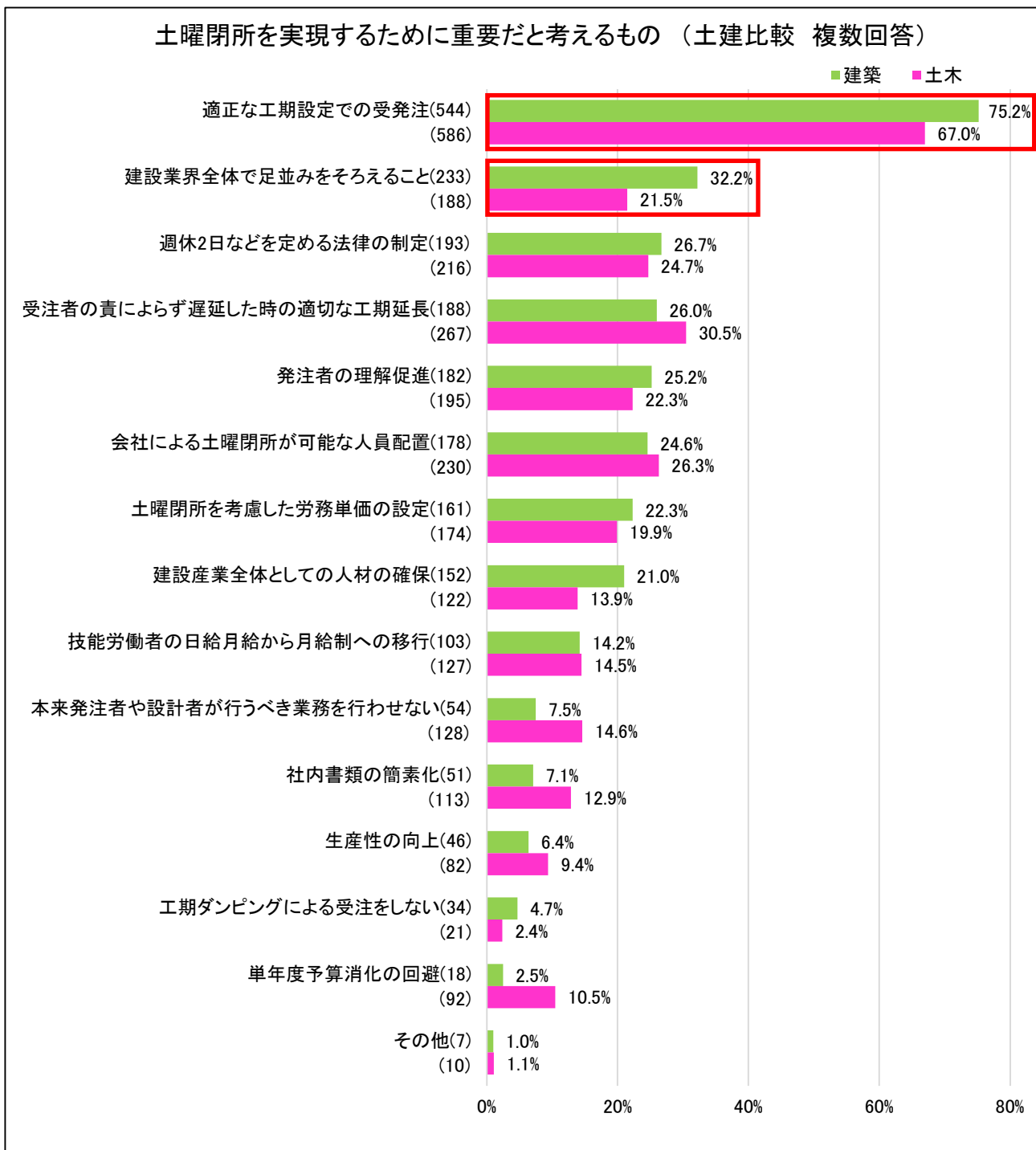
「その他中央官庁」「特定目的会社」「学校法人」で「実現する」の割合が大幅に減少



2024年までに4週8閉所は「実現する」と回答した作業所の割合は、「その他中央官庁」で6.9%、「特定目的会社」で14.3%、「学校法人」で14.7%と2021年調査と比べて大幅に減少した。

Ⅲ. 4 週 8 閉所(原則土曜閉所)を実現するためには何が重要か

土曜閉所には「適正な工期設定での受発注」が重要

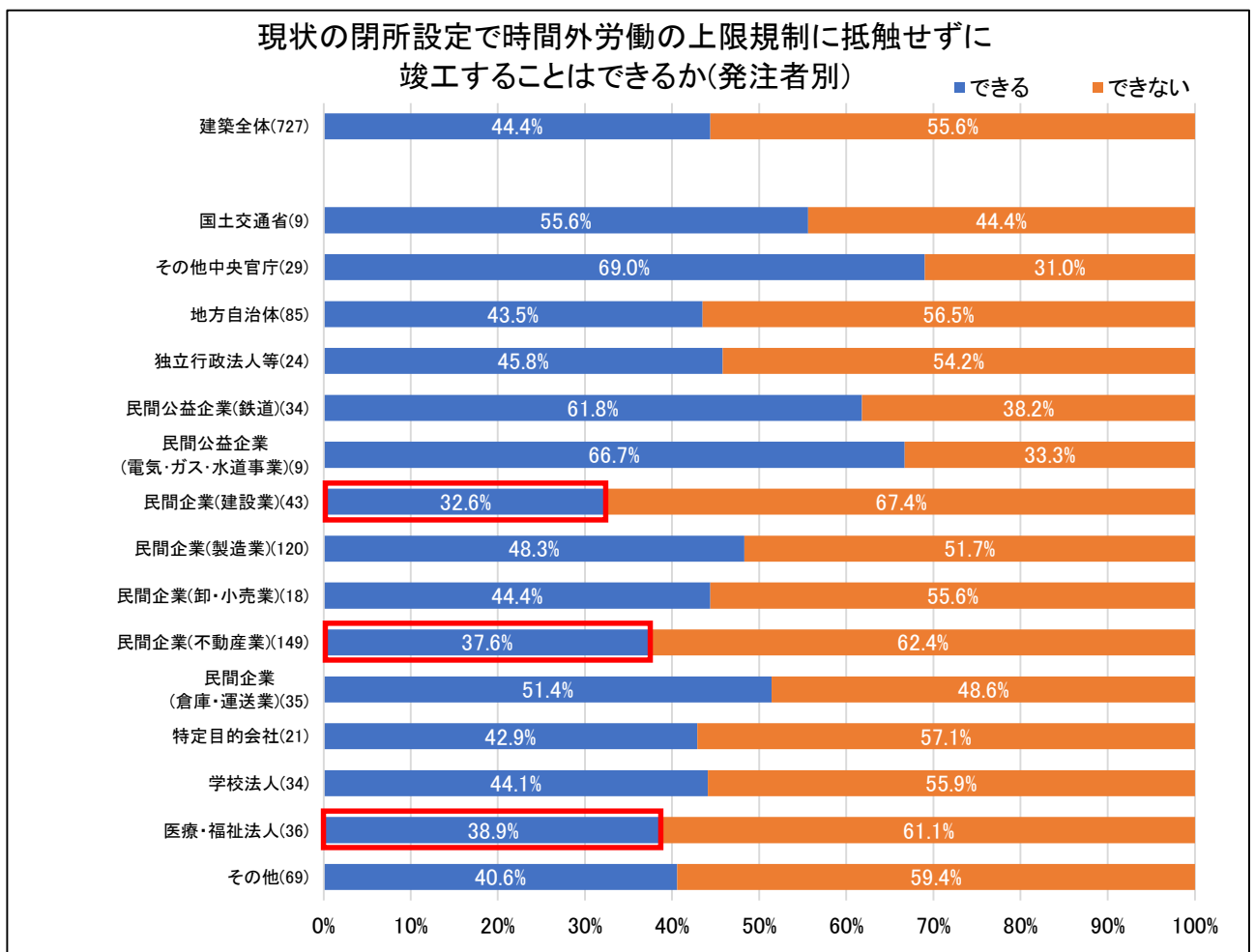
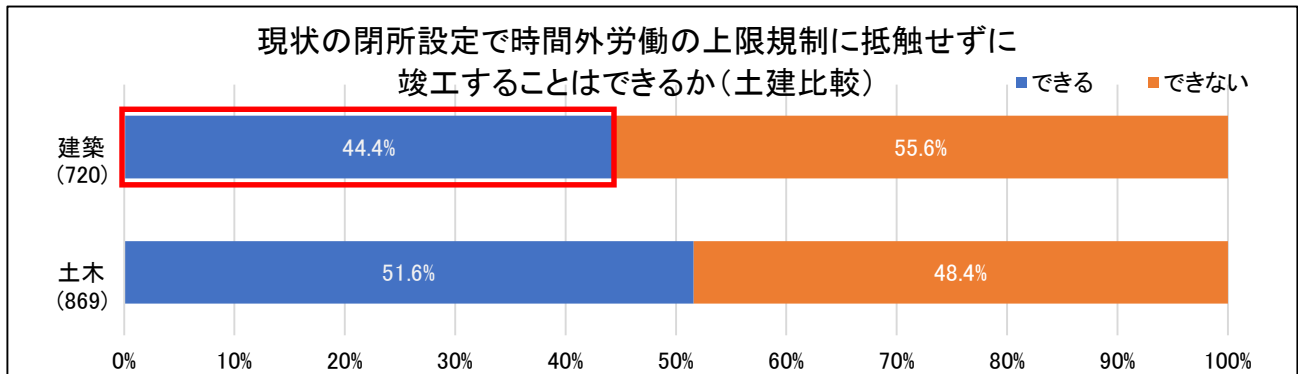


建築、土木ともに4週8閉所の実現にむけて重要なものは、「適正な工期設定での受発注」とする回答が多かった。また、建築では、「建設業界全体で足並みをそろえること」といった項目が土木よりも高い割合を示した。

工期に関する基準が勧告され、著しく短い工期による請負契約の締結は禁止されたが、多くの工事で適正な工期での受発注がされているとは言えず、実際に週休2日が加味された契約が浸透するには発注者の理解が重要であると思われる。

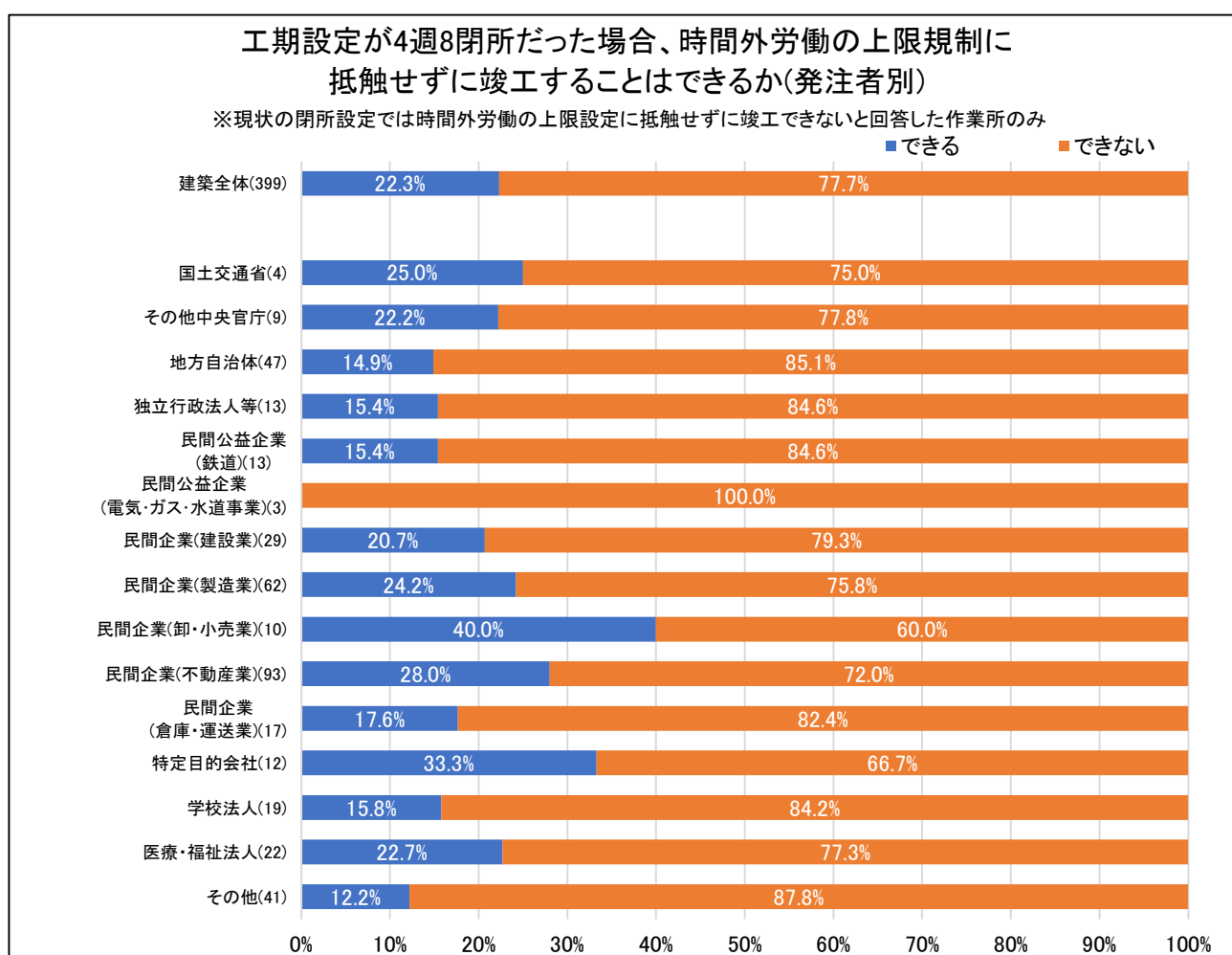
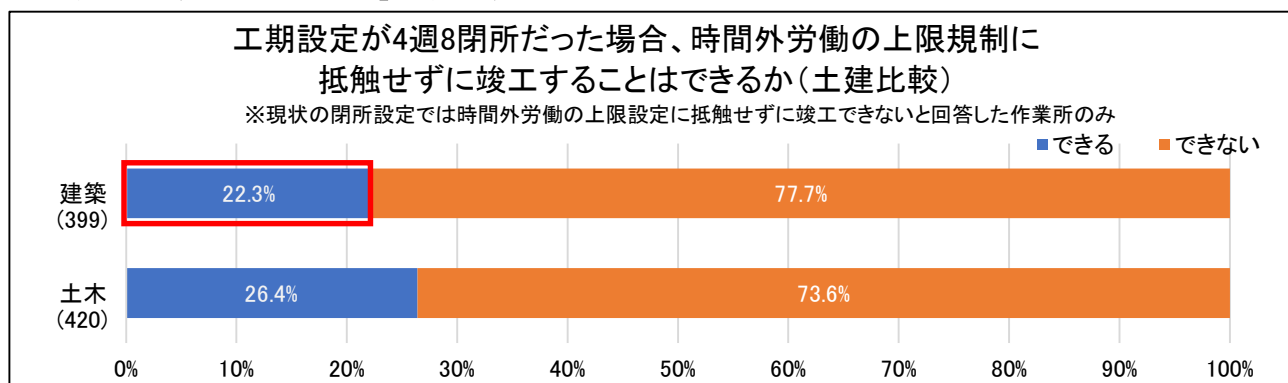
IV. 時間外労働の上限規制について

1. 現状の閉所設定で時間外労働の上限規制に抵触せずに竣工することはできるか
 「抵触せずに竣工できる」は約4割



「民間企業(建設業)」「民間企業(不動産業)」「医療・福祉法人」などの作業所で時間外労働の上限規制に抵触せずに竣工することができるとした割合が低い。

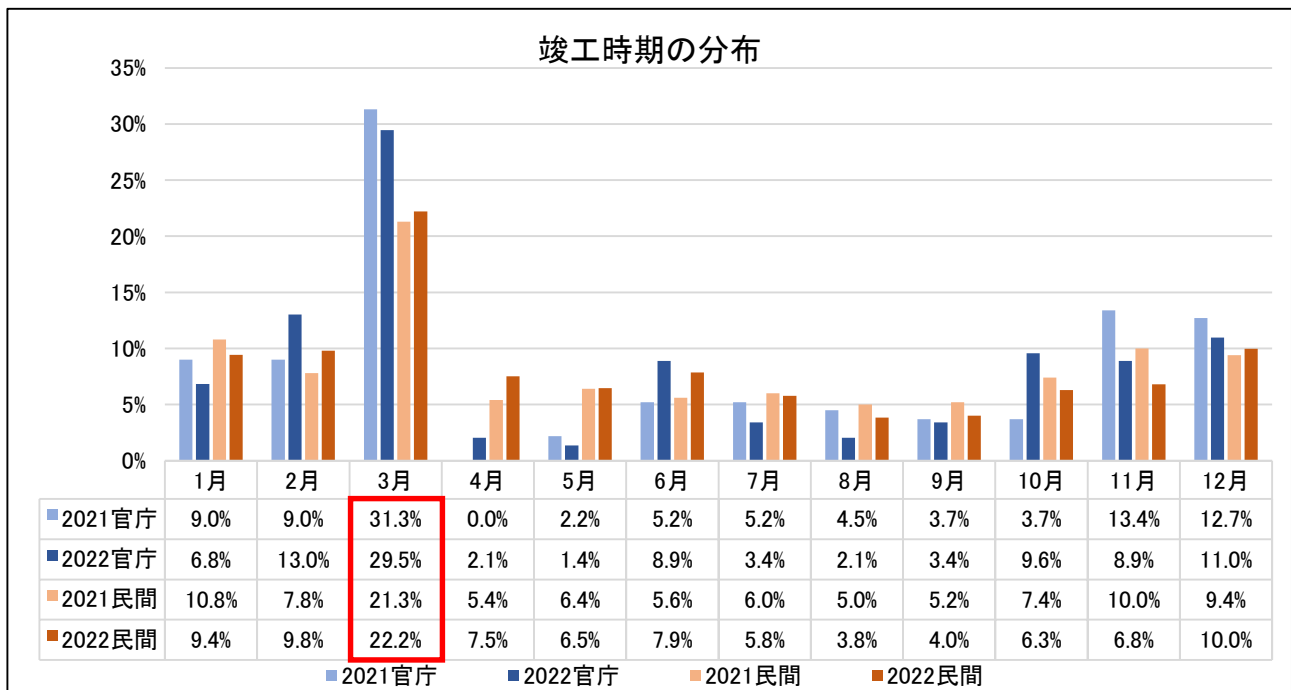
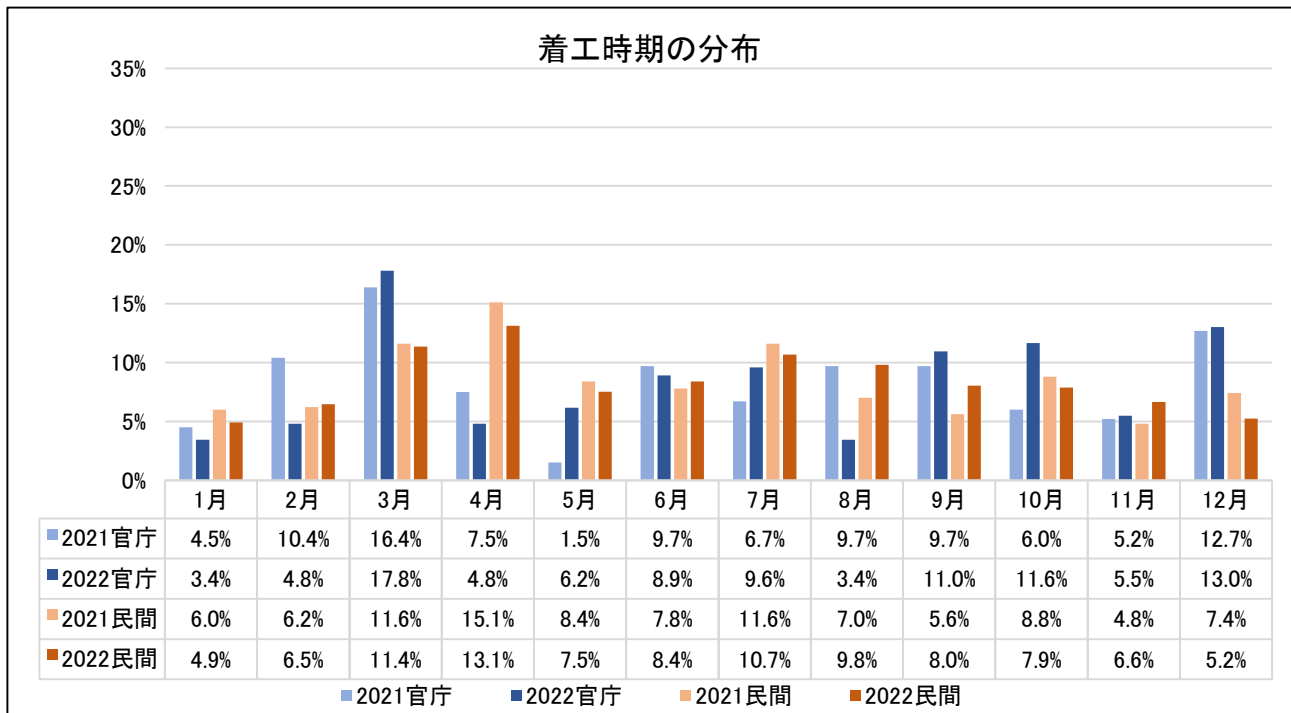
2. 工期設定が4週8閉所だった場合、時間外労働の上限規制に抵触せずに竣工することができるか
「抵触せずに竣工できる」は約2割



現状の閉所設定では「時間外労働の上限規制に抵触せずに竣工できない」と回答した作業所に工期設定が4週8閉所だった場合、「時間外労働の上限規制に抵触せずに竣工することはできるか」と聞いたところ、「竣工できる」と回答した割合は約2割に留まった。また、「竣工できない」とした理由は「業務の絶対量は変わらず、平日の業務量が増加するだけ」などであった。法律を遵守するには、適正な工期設定はもちろんのこと、ICT施工やBIM/CIMの活用など建設現場の生産性向上が欠かせない。

V. 着工、竣工時期の平準化について

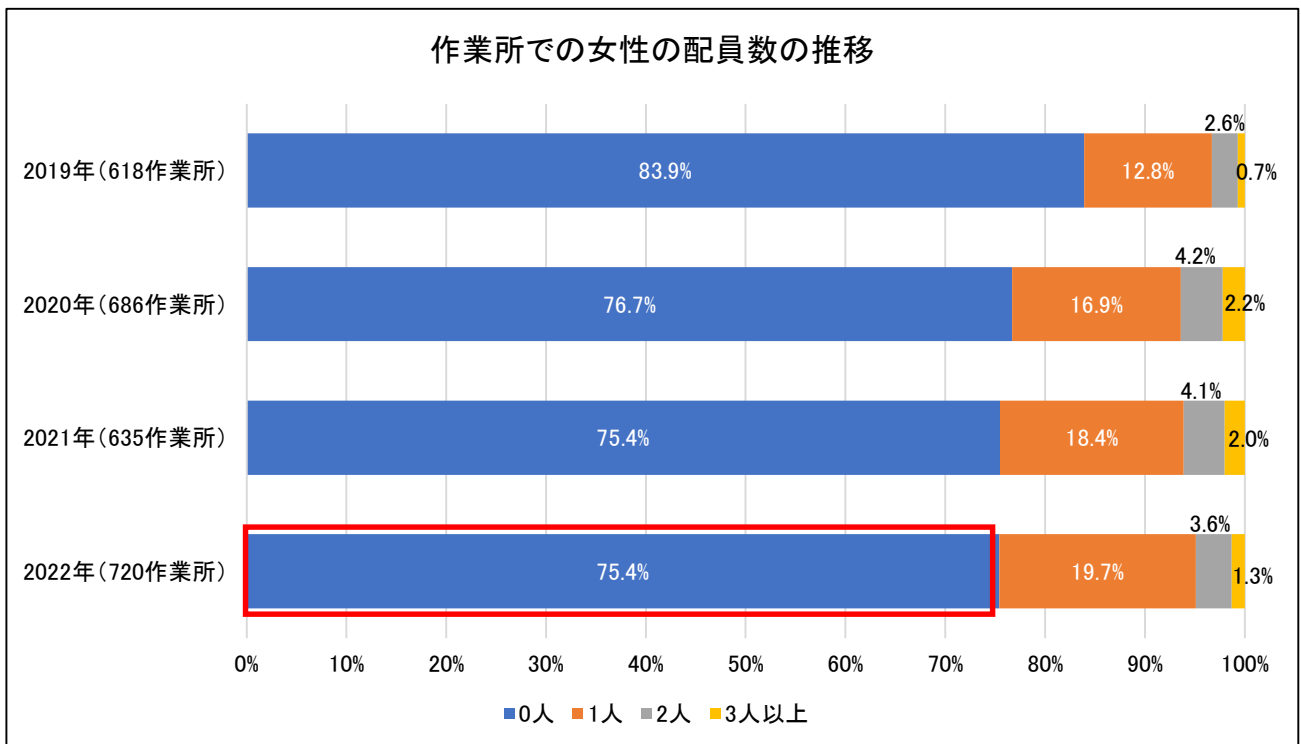
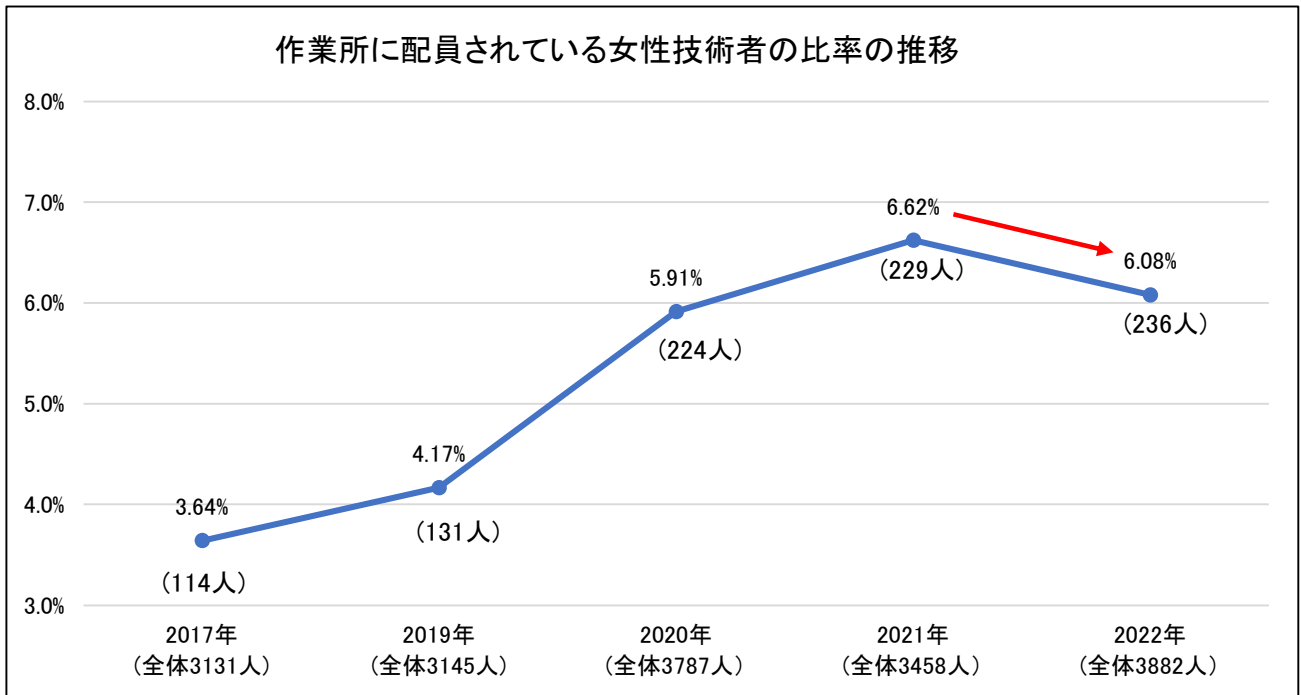
着工時期は平準化されつつあるが、竣工時期は3月に集中



着工時期については、官庁・民間ともに平準化は進んでいる。竣工時期については、依然として3月に集中している。技能労働者の処遇の改善、資機材の効率的な運用の点からも、竣工時期の平準化が進むことを期待する。

VI. 作業所での女性活躍推進の現状

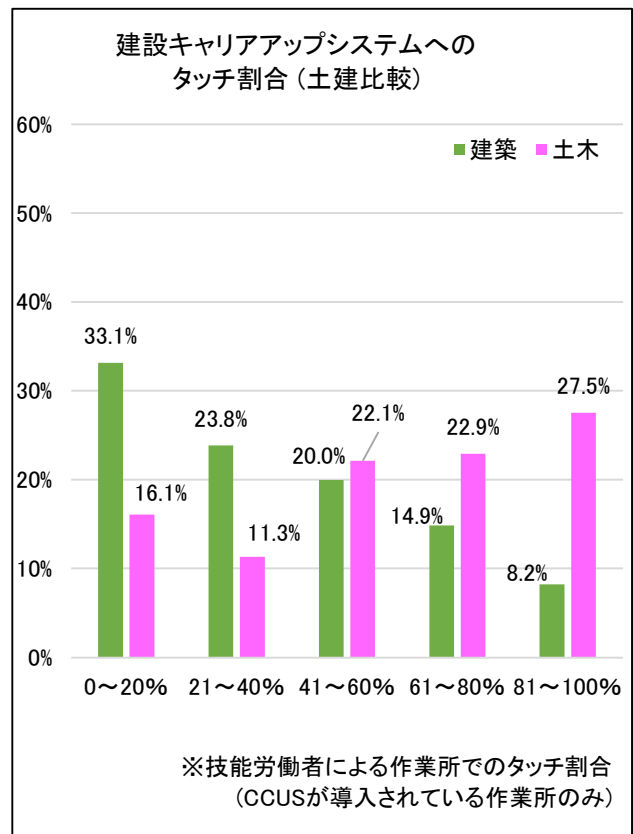
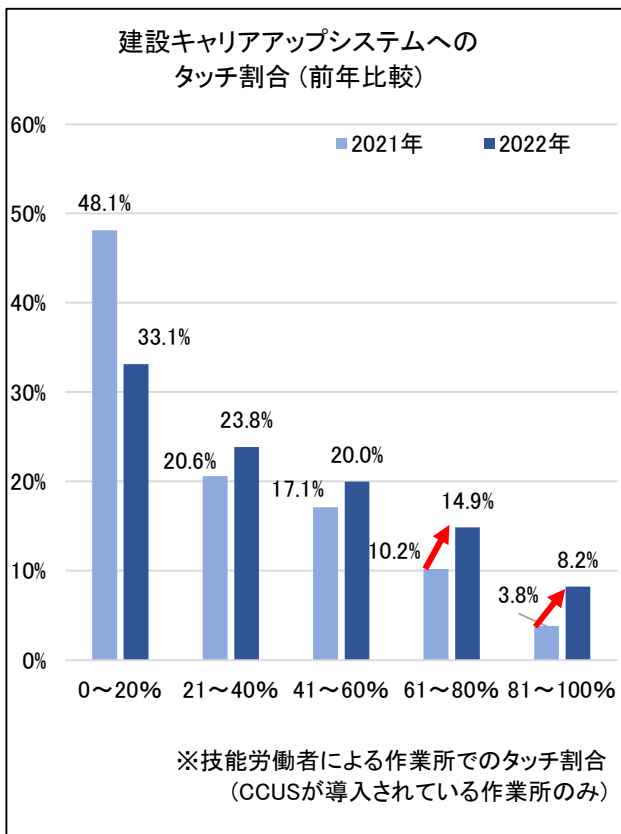
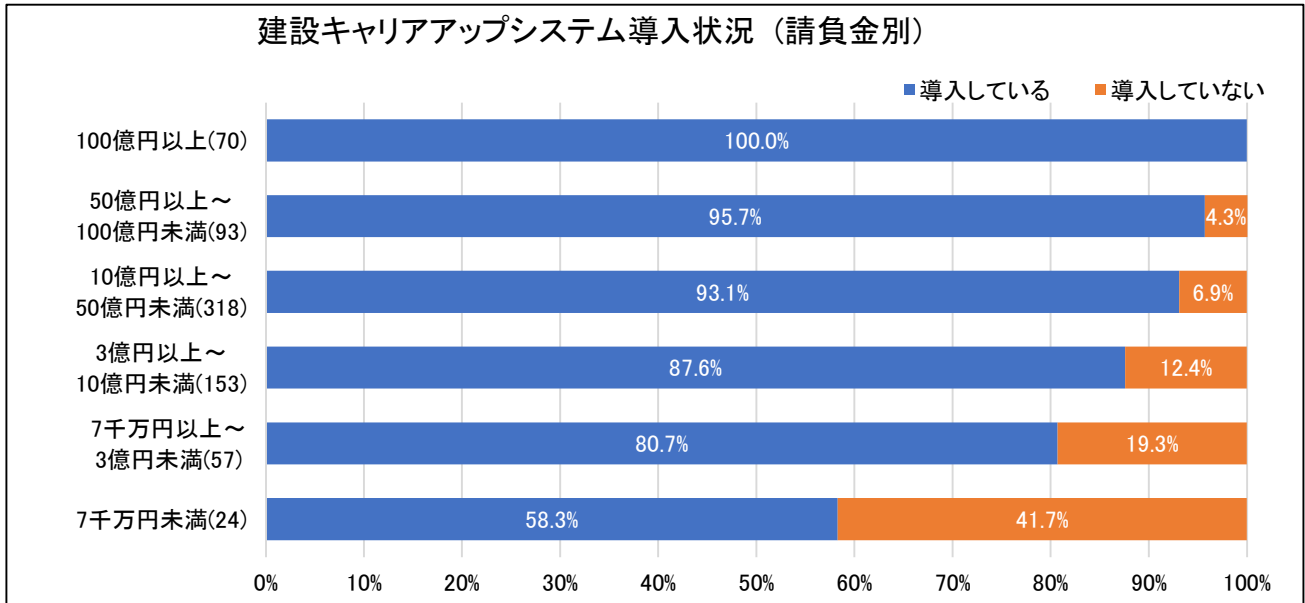
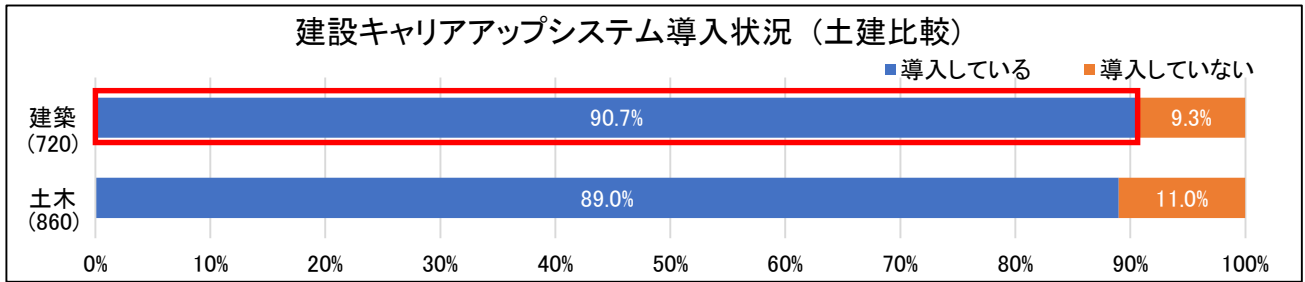
作業所における女性技術者の比率は減少



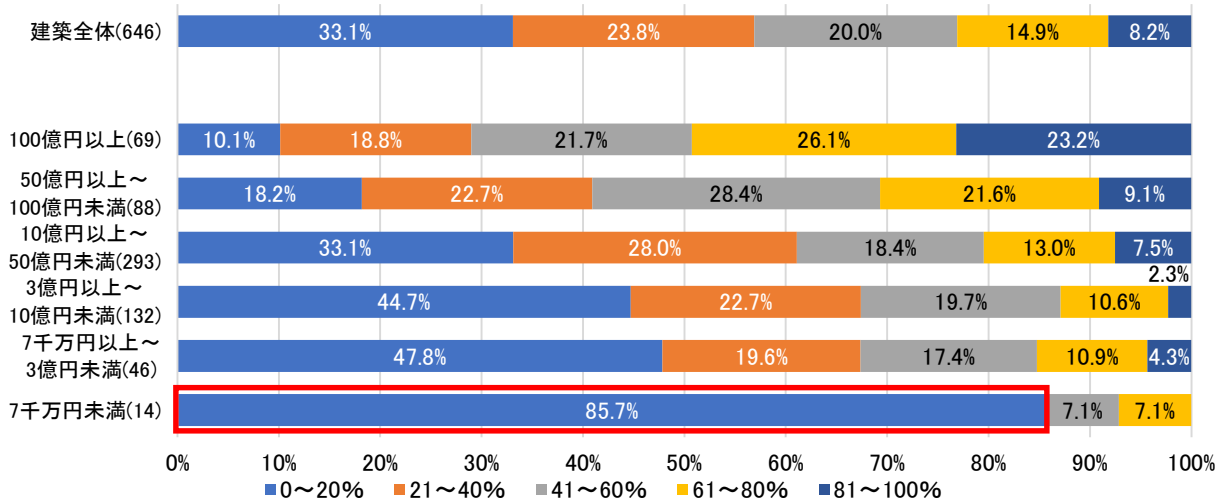
2021年調査よりも作業所における女性技術者の人数は微増しているものの、女性技術者の比率は減少した。また2021年調査と変わらず、女性のいない作業所が7割以上ある。女性技術者の入職者数増加、そして働き続けられる環境整備が急務である。

Ⅶ. 建設キャリアアップシステムについて

建設キャリアアップシステムの導入が9割

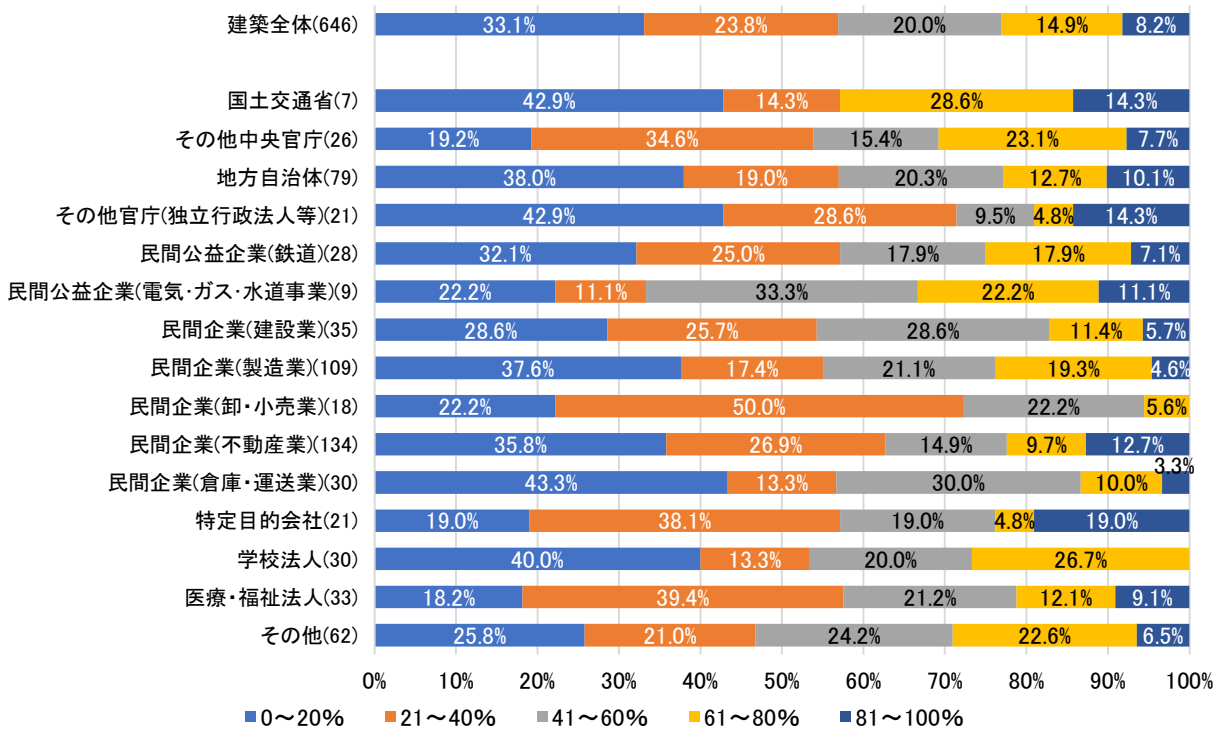


建設キャリアアップシステムへのタッチ割合（請負金別）



※技能労働者による作業所でのタッチ割合（CCUSが導入されている作業所のみ）

建設キャリアアップシステムへのタッチ割合（発注者別）



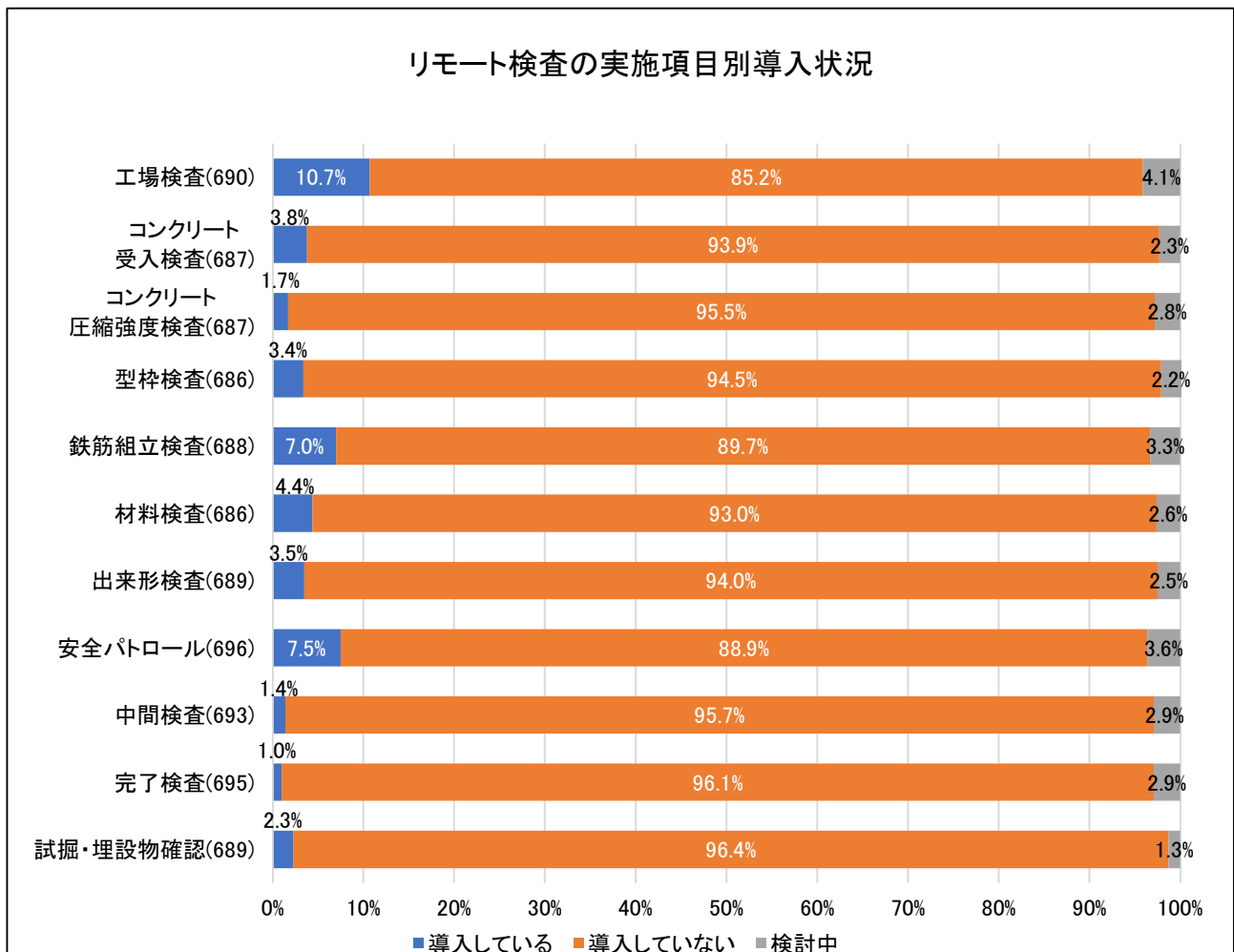
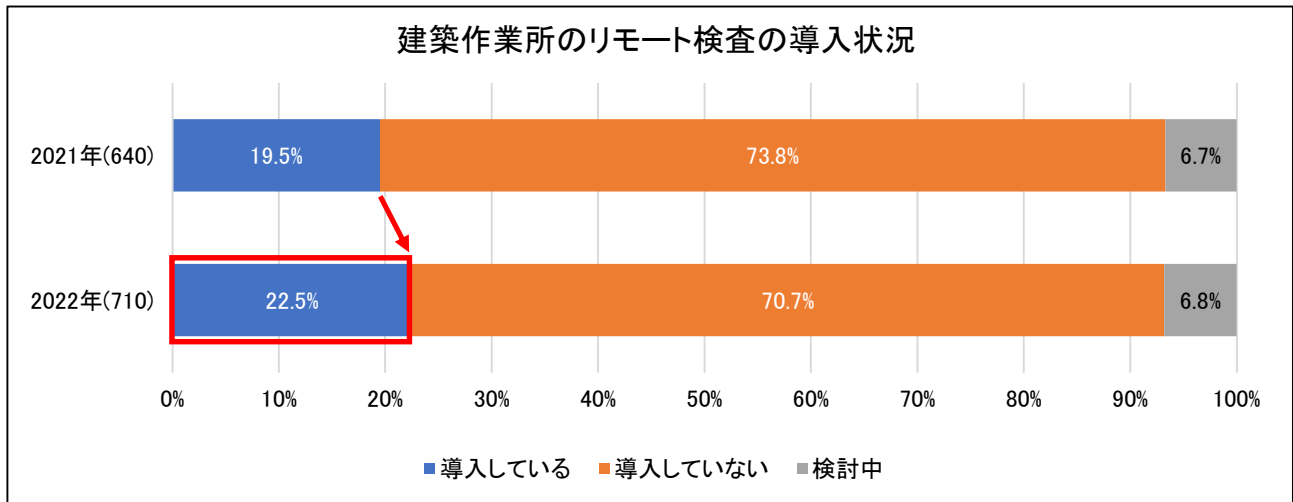
※技能労働者による作業所でのタッチ割合（CCUSが導入されている作業所のみ）

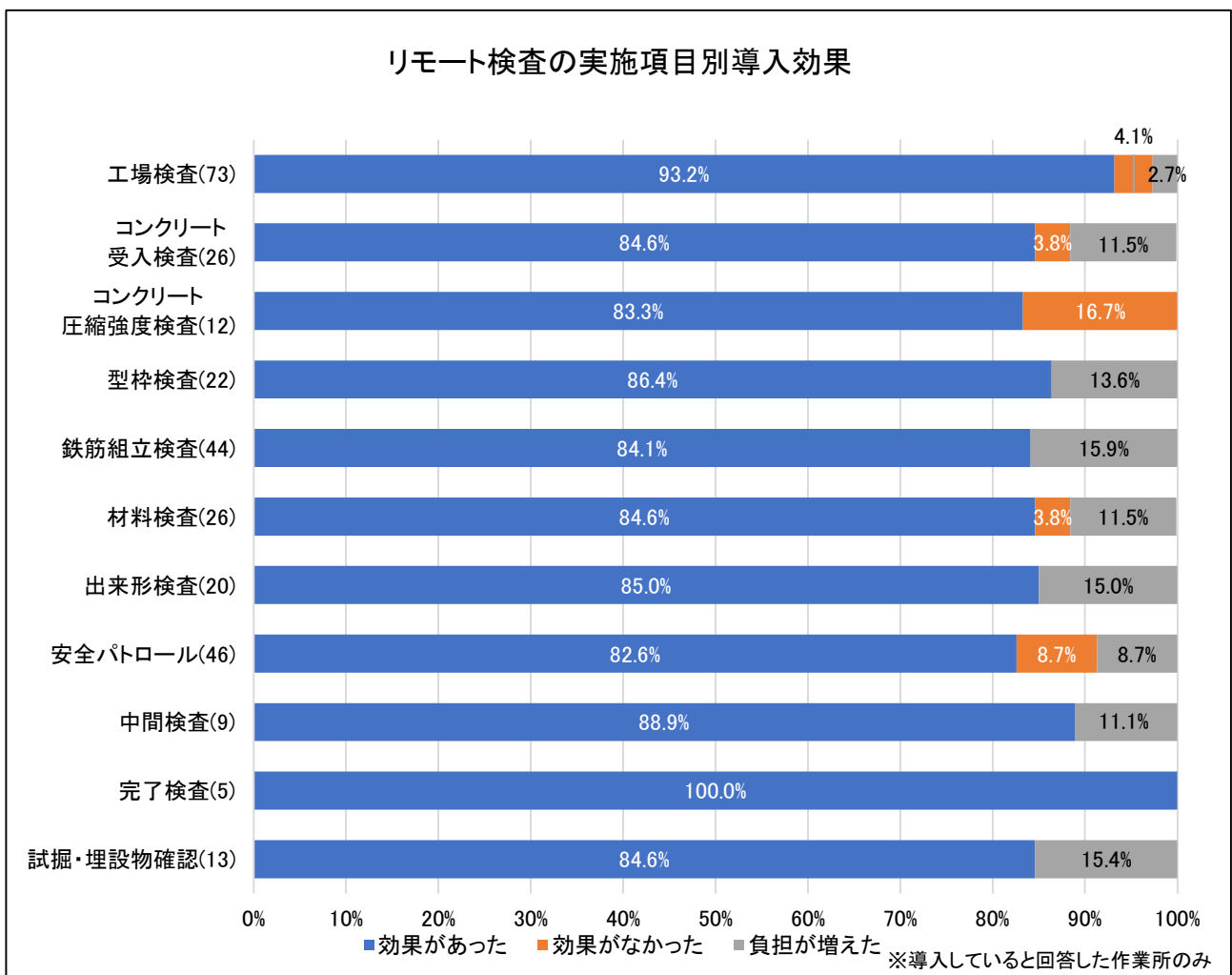
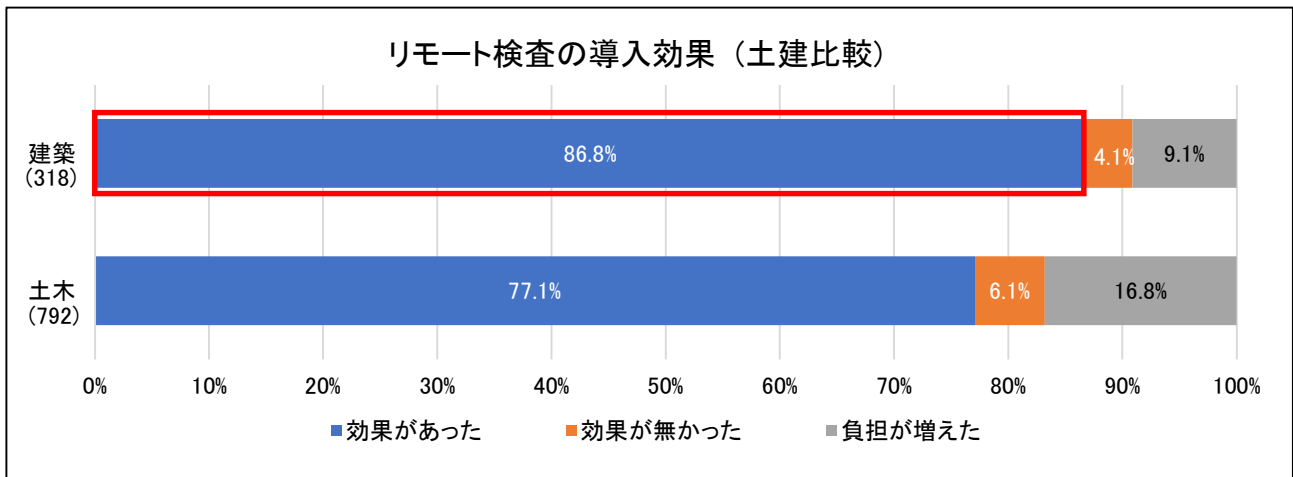
建築作業所での建設キャリアアップシステムの導入割合が着実に増加し、約9割となった。

また、技能労働者の建設キャリアアップシステムへのタッチ割合は2021年調査と比べると大幅に増加したが、請負金額が小さい作業所では、導入率・タッチ割合がともに低く、規模が小さい作業所への普及が課題である。

Ⅷ. リモート検査(遠隔臨場)について

リモート検査を導入した作業所の8割以上で「効果があった」と回答

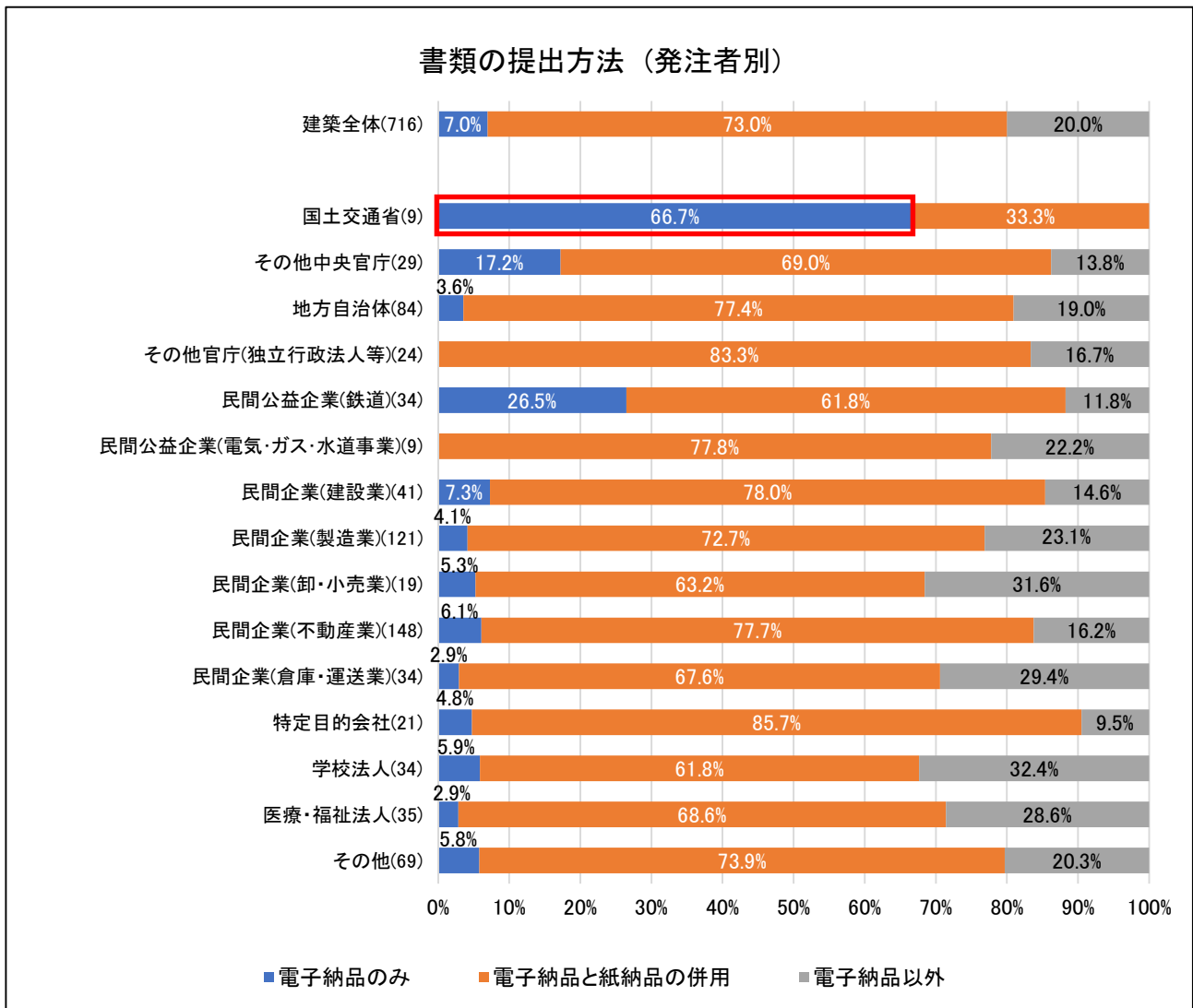
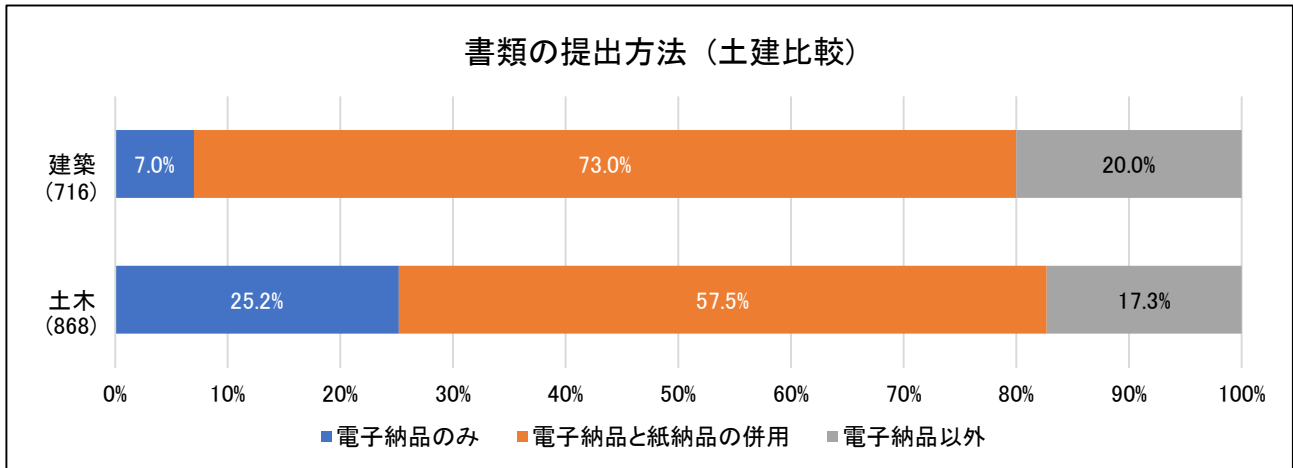


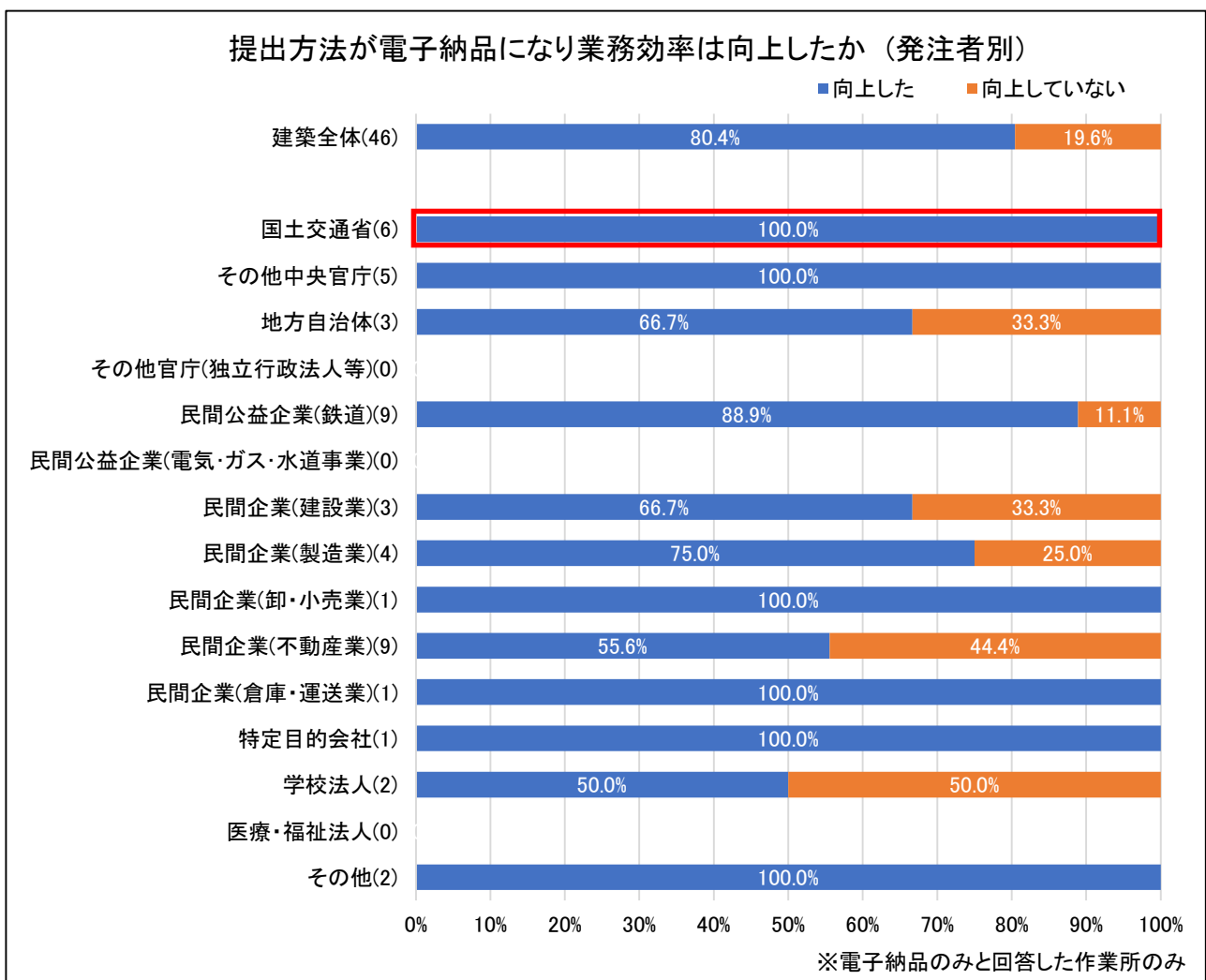
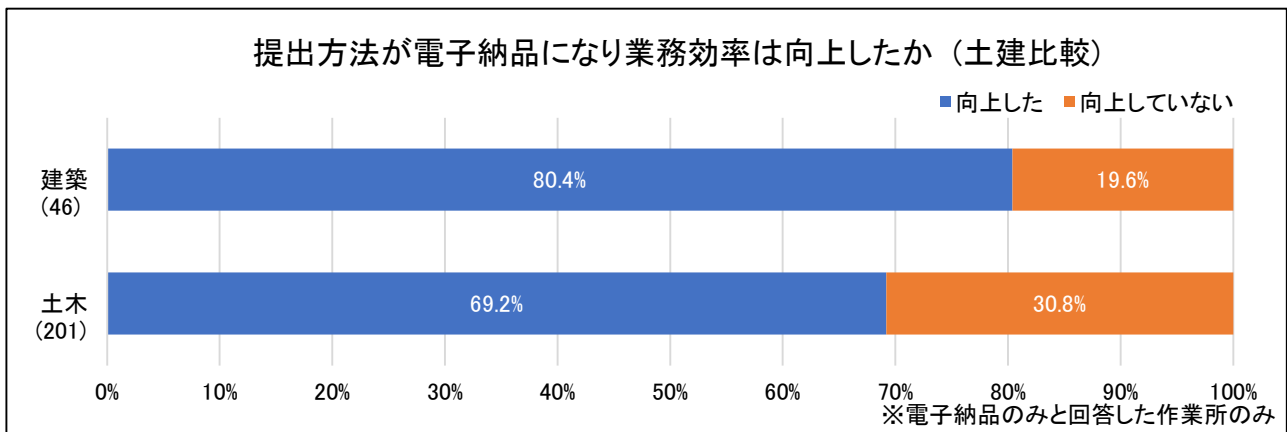


リモート検査を導入している作業所の割合は2021年調査より増加したものの、全体では22.5%に留まった。「導入している」と回答した作業所の8割強が「効果があった」と回答していることから、今後さらなるリモート検査の普及が望まれる。

Ⅸ. 工事書類の電子納品について

電子納品と紙納品の併用による工事書類の提出が 7 割



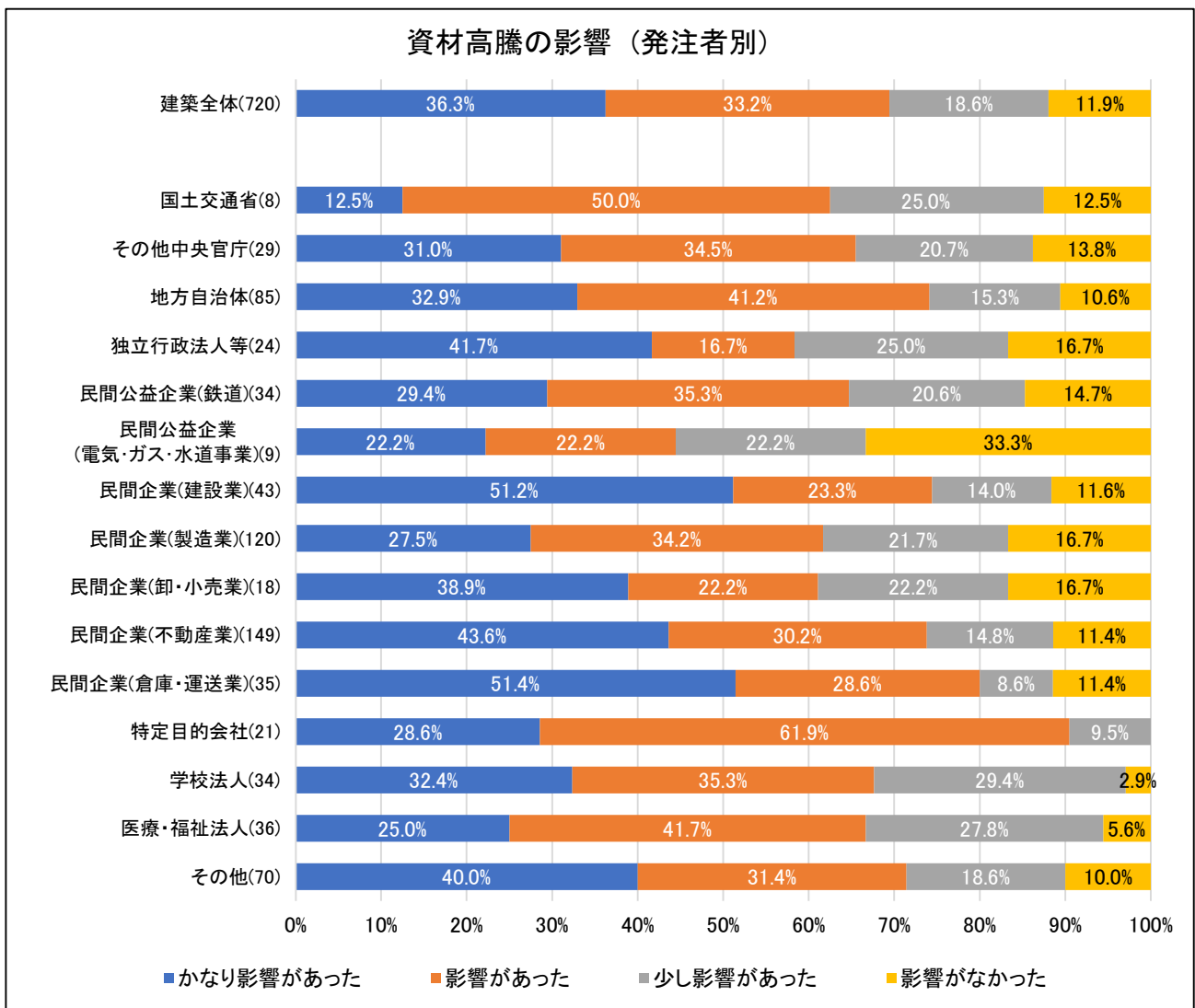
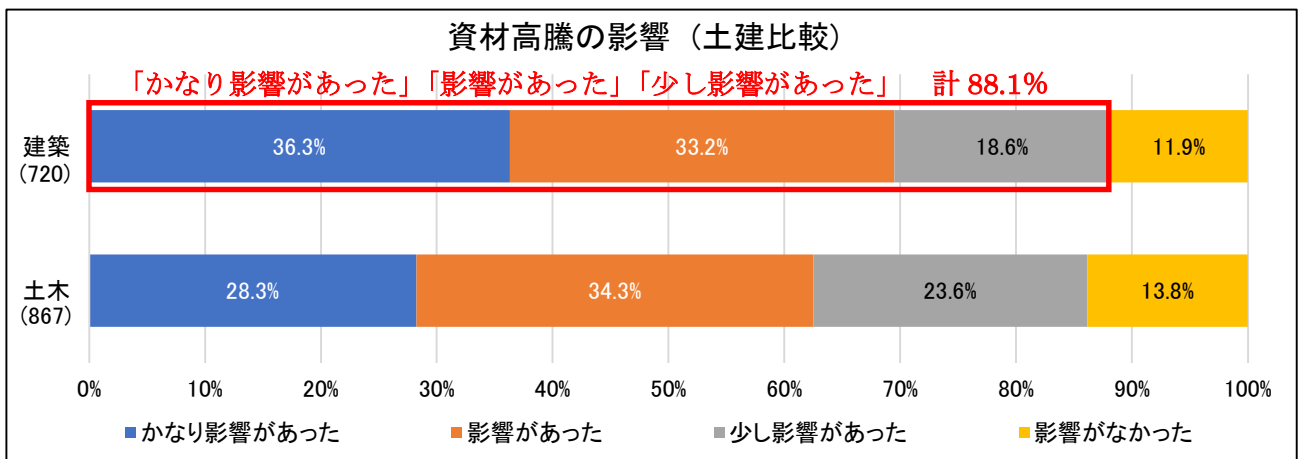


国土交通省では工事書類の提出方法が「電子納品のみ」と回答した作業所が 66.7%と高く、「電子納品のみ」と回答した作業所のうち 100%が「業務効率が向上した」と回答した。一方、国土交通省以外の発注者での工事書類の提出方法については、「電子納品と紙媒体の併用」「電子納品以外」と回答した割合が高かった。

工事書類の簡素化にむけて、電子納品による書類提出の一層の導入と、紙媒体と電子の二重の書類作成、納品の削減が望まれる。

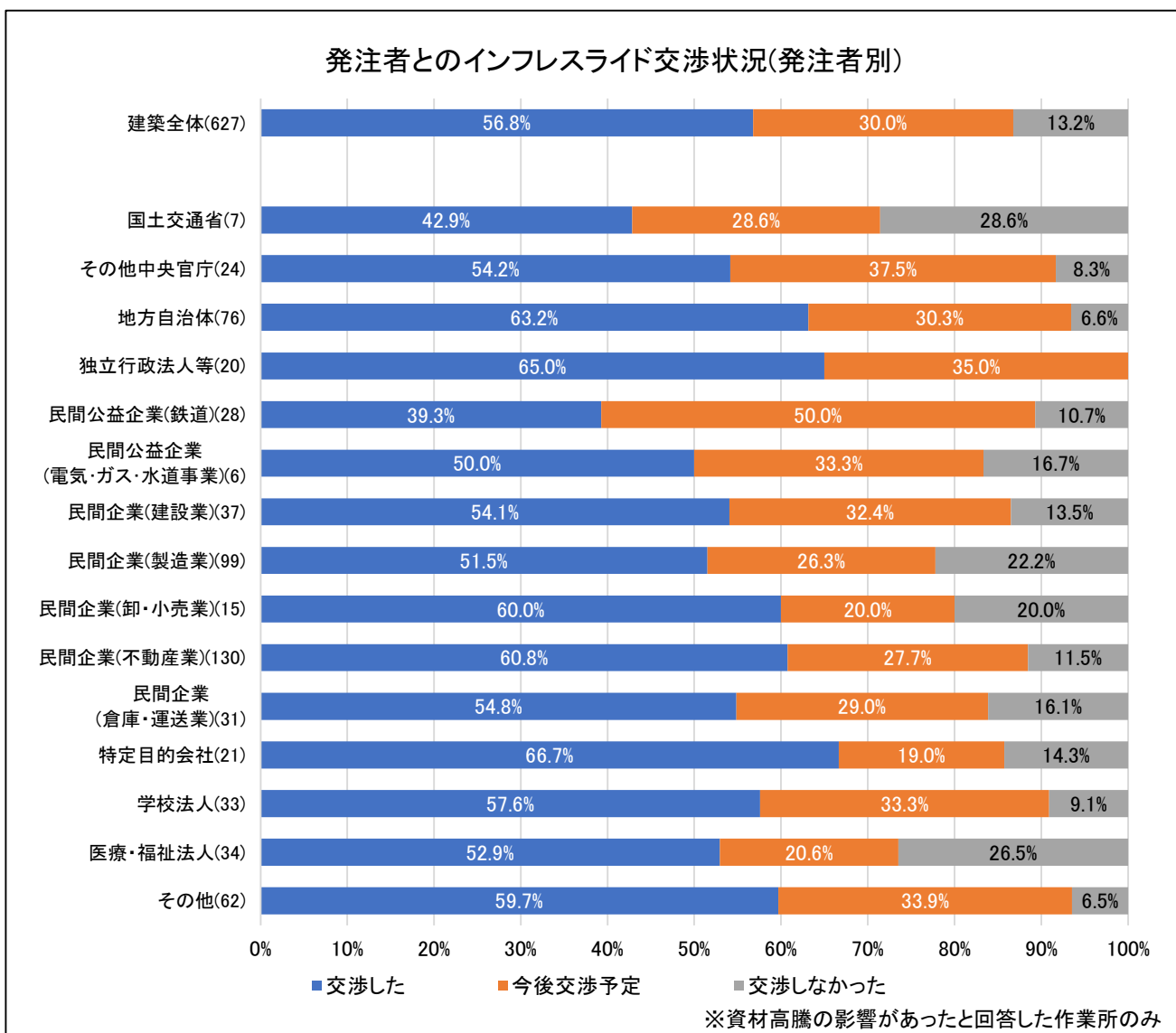
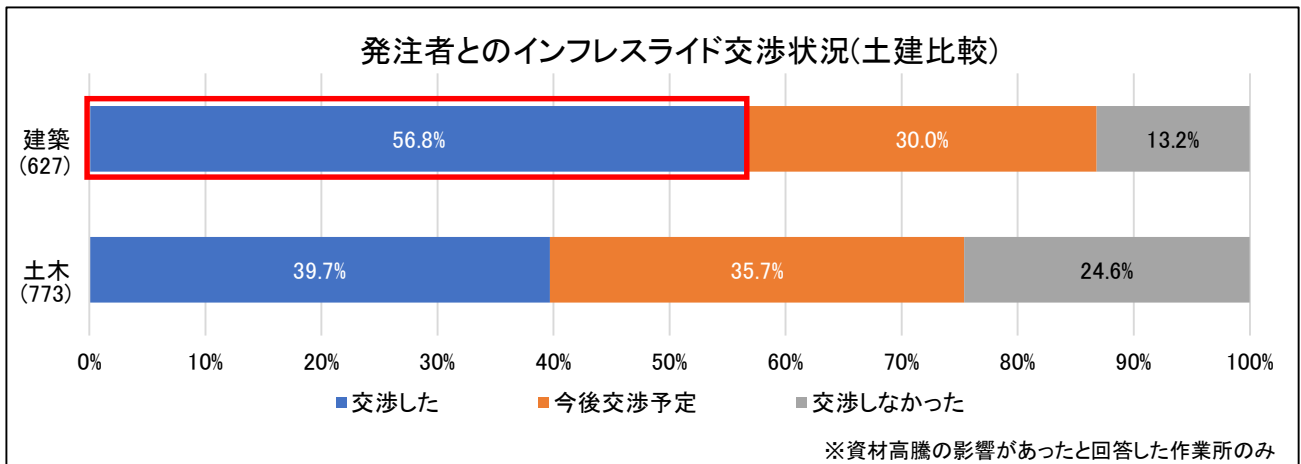
X. 資材高騰の影響について

「影響があった」が約9割



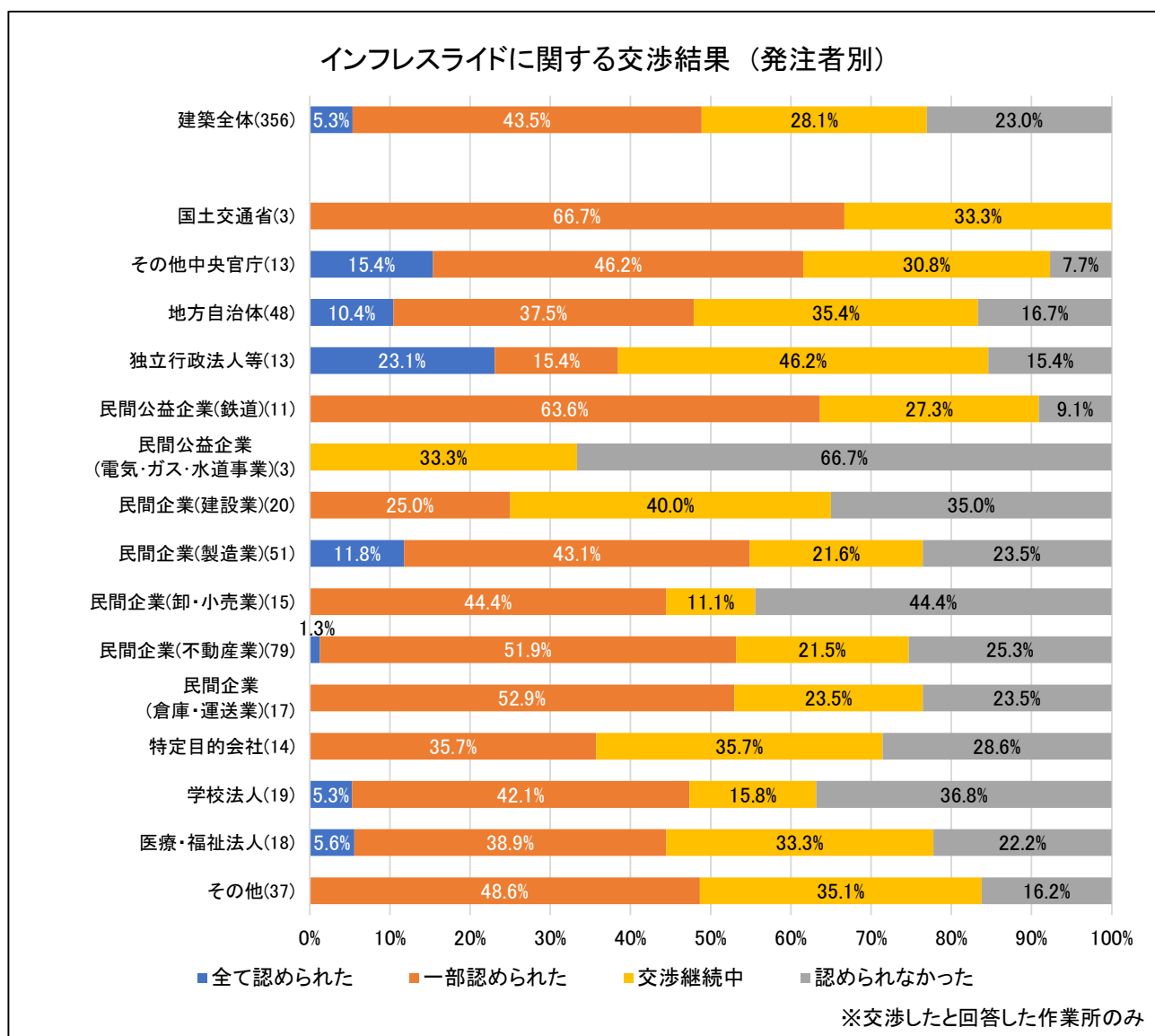
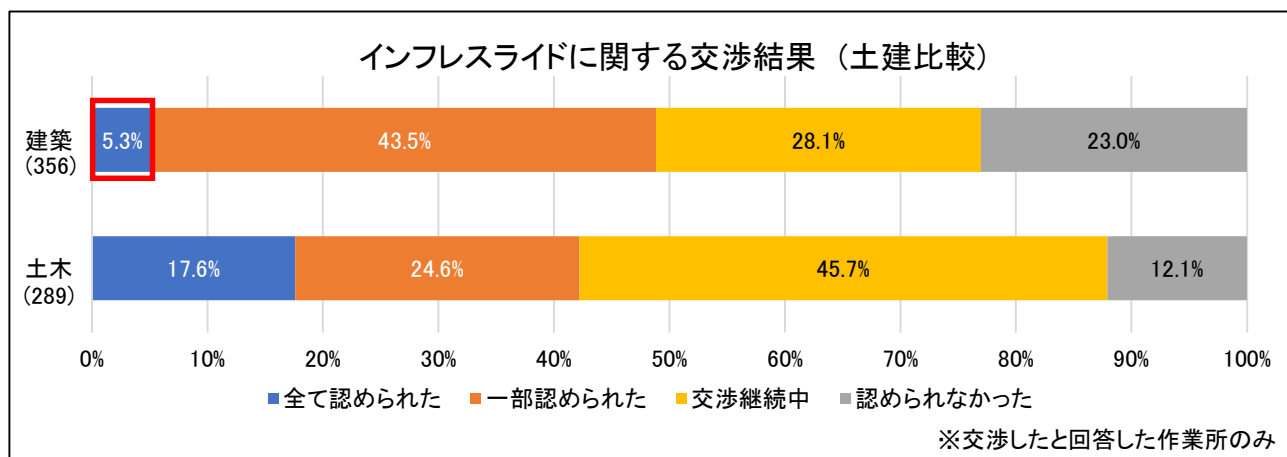
資材高騰の影響について「かなり影響があった」「影響があった」「少し影響があった」と回答した割合は約9割だった。

発注者とのインフレスライドについて、「交渉した」が約 6 割



発注者とのインフレスライド交渉について、「交渉した」と回答した割合は 56.8%に留まった。

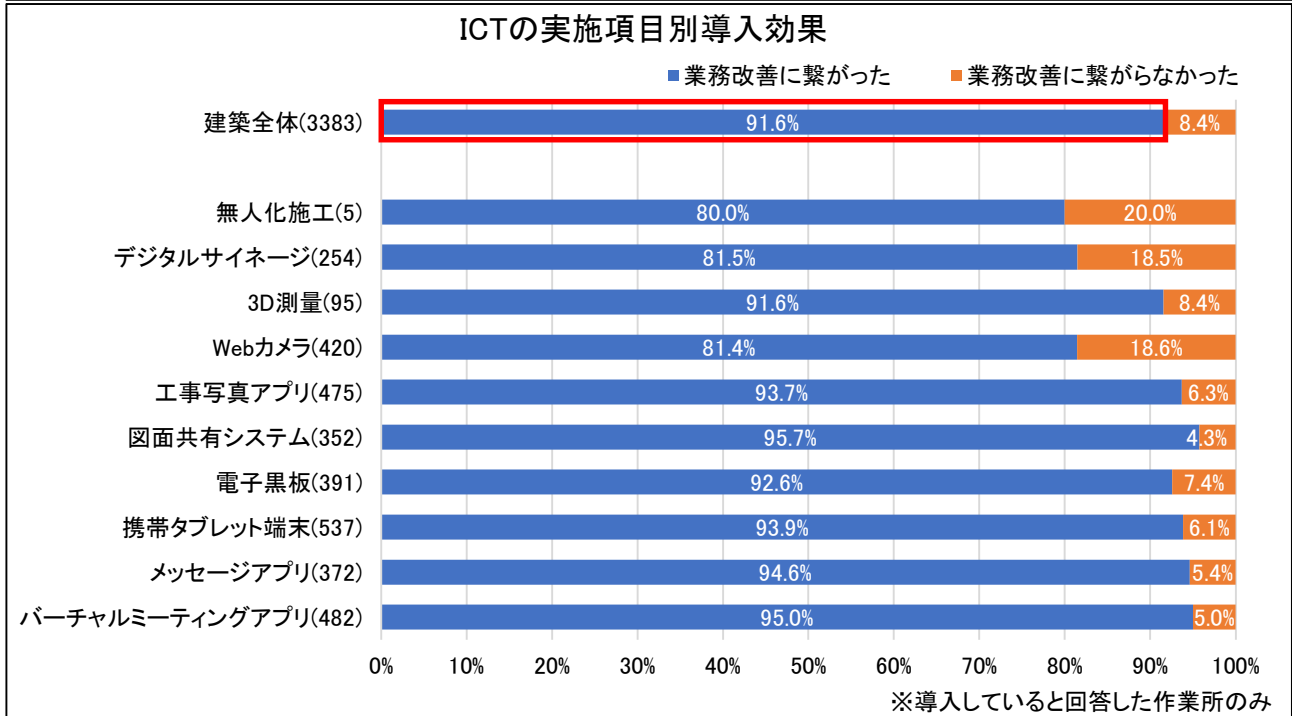
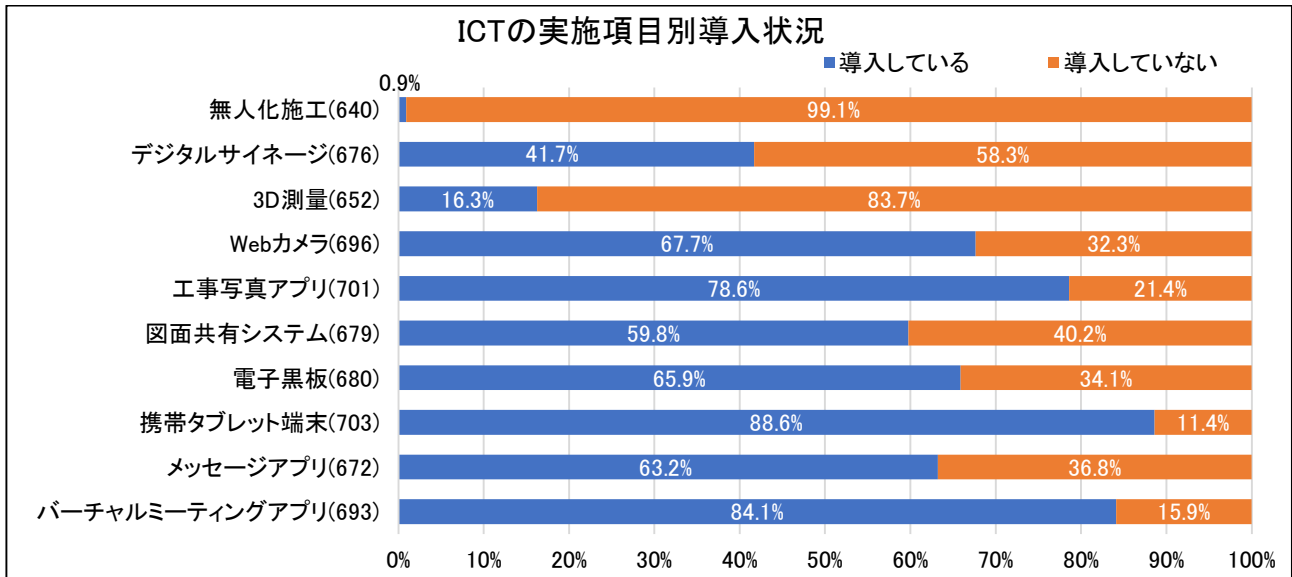
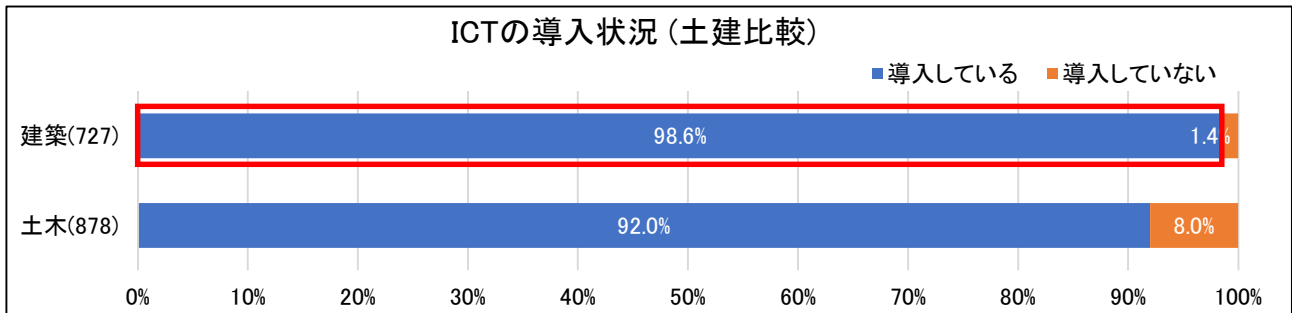
インフレスライドに関する交渉結果について、「全て認められた」は5.3%



インフレスライドに関する交渉結果について、「全て認められた」と回答した割合は5.3%だった。今後も価格転嫁が適切に行われるようインフレスライドに関して注視が必要である。

XI. ICT について

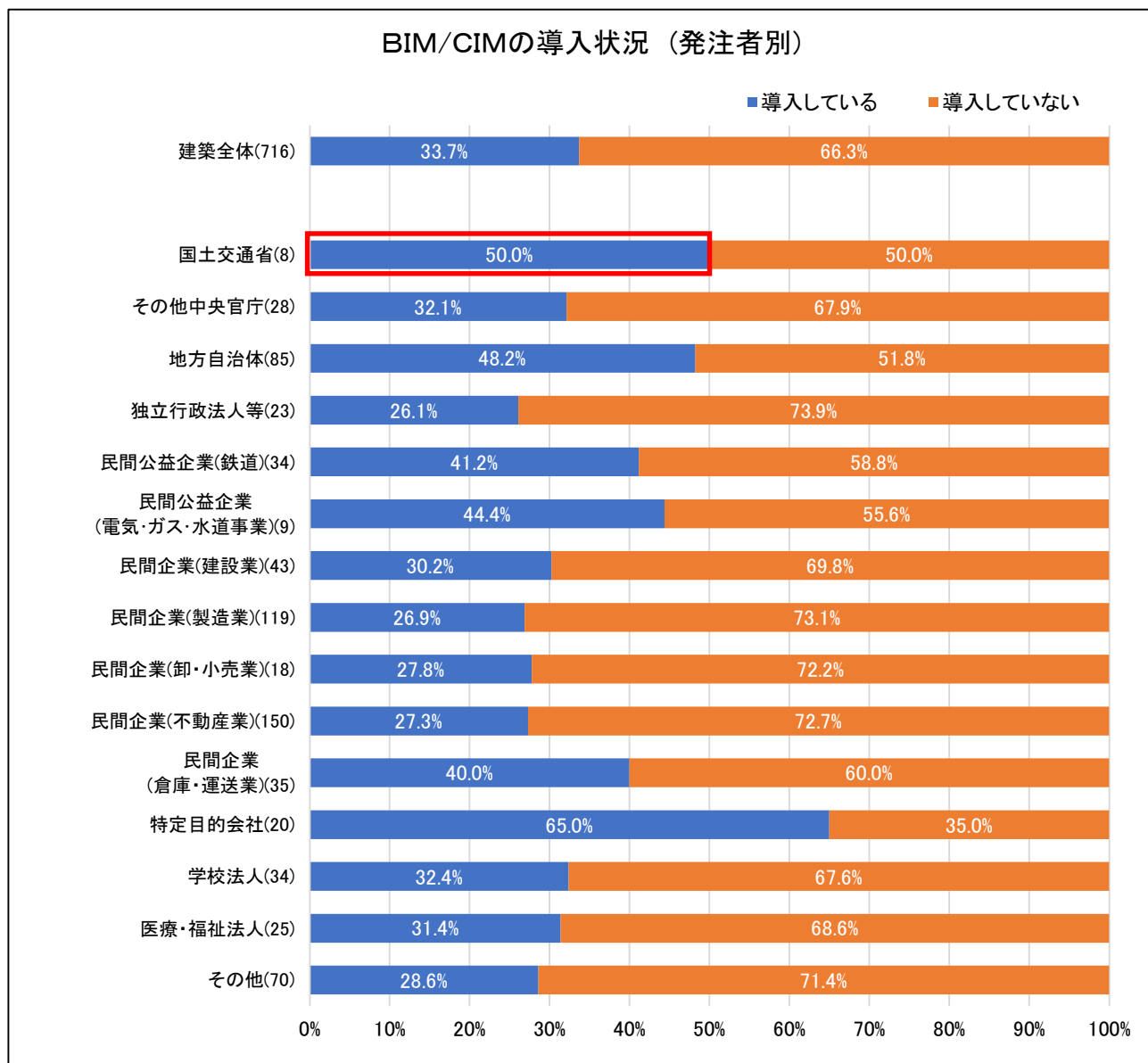
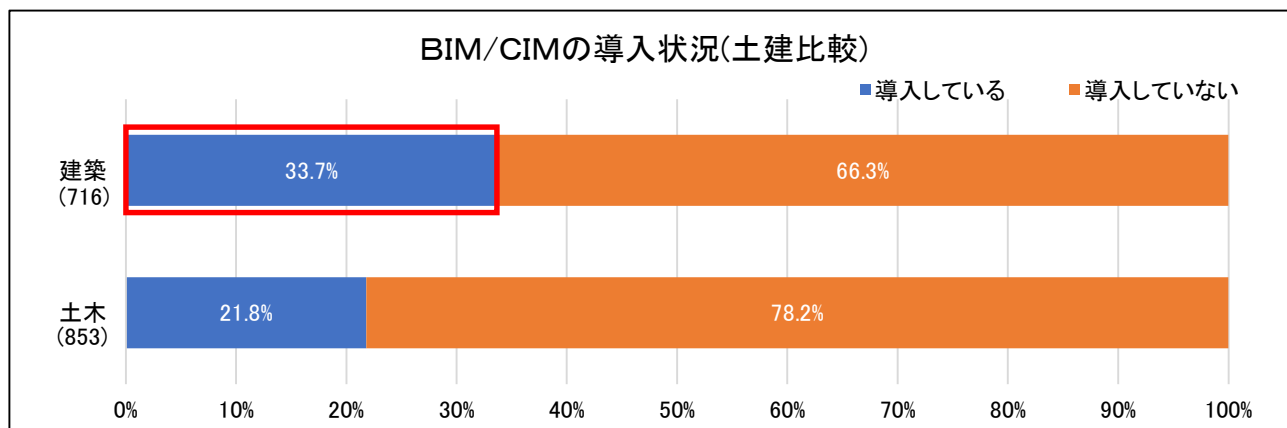
ICT を導入した作業所で「業務改善に繋がった」が 9 割以上

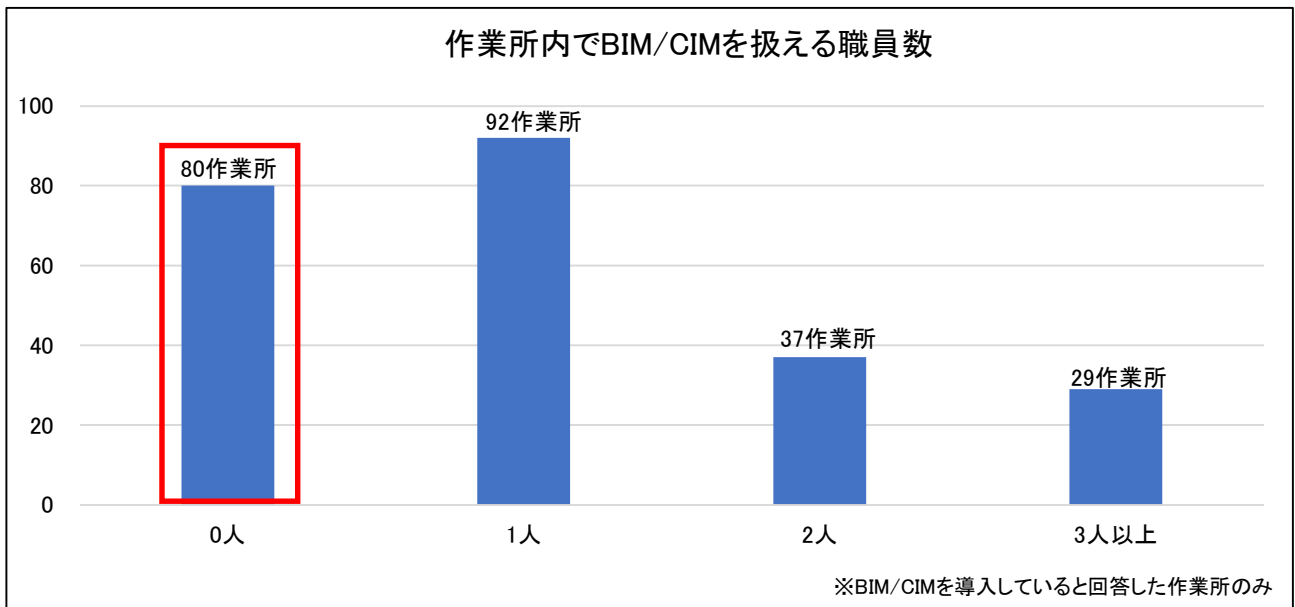
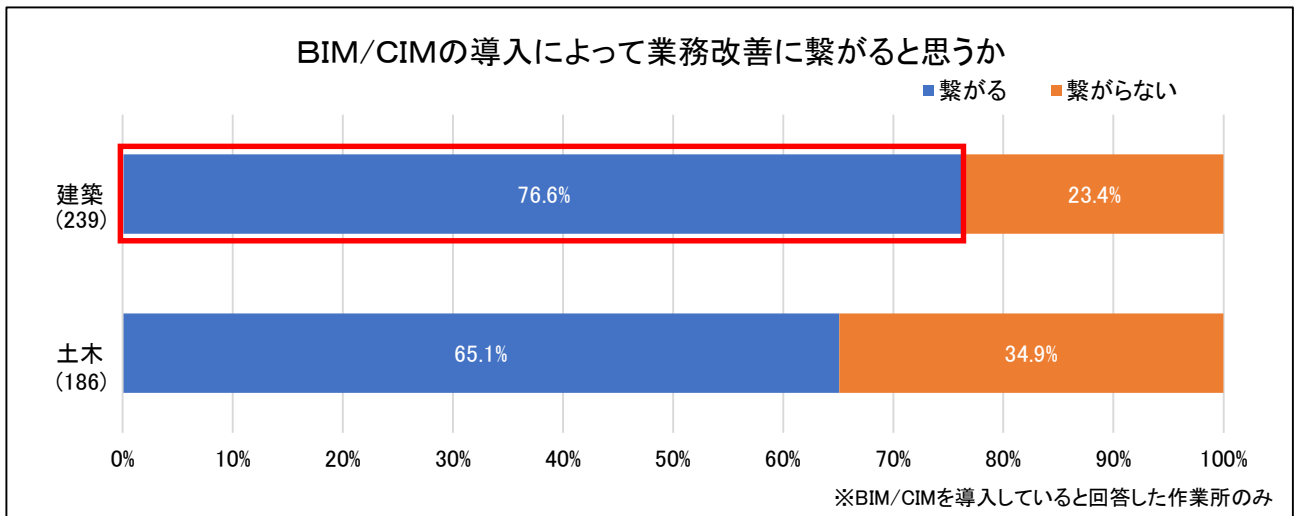


実施項目のうち、ひとつでも「ICTを導入している」と回答した建築の作業所は 98.6%だった。また、「ICTを導入している」と回答した作業所の 91.6%が「業務改善に繋がった」と回答し、さらなる普及が望まれる。

XII. BIM/CIM について

BIM/CIM を導入した作業所の 7 割以上で「業務改善に繋がる」と回答





建築作業所のうち、BIM/CIMを導入している割合は33.7%だったが、国土交通省の作業所では、50%と高かった。また、作業所においてBIM/CIMを扱える人がいない作業所が多数あることがわかった。BIM/CIMの問題点・好事例について聞いたところ、「導入するのにコストがかかる」「BIM/CIM対応できる協力業者が非常に少ない」などの課題がある一方、「施主とのイメージの共有が図りやすい」「納まりの検討を3D画像で行うことができ、関係者間の誤解が少なく理解が早くなる」といった好事例が多数あり、また、「BIM/CIMの導入によって業務改善に繋がる」と回答した割合が76.6%と高いことより、業務効率向上にむけて、今後さらなる普及が望まれる。

XⅢ. 自由記述の抜粋

本アンケートでは選択肢とともに自由記述欄を設けています。種類ごとに抜粋してご紹介します。
(発注者 / 用途 / 回答者年齢)

1. 2024年までに週休2日(原則土曜閉所)は実現するか

「実現する」理由、「実現しない」理由についてそれぞれ意見を紹介します。

【「実現する」理由】

- 土曜日を閉所にした場合の工期の設定について、発注者側の理解が得られれば可能かと思う。
(地方自治体 / 文化・教育施設 / 29歳以下)
- 行政から発注者へ強い指導を行えばコンプライアンスを守る企業は従うので実現できる。
(その他 / 宗教施設 / 45歳～49歳)
- 休みと決めてしまい、建設産業全体で休みにしていけば実現する。ただし、賃金等の問題を解決しなければ、今後なり手がなくなる。
(その他官庁(独立行政法人等) / 住宅(賃貸・自家使用) / 50歳～54歳)
- 100%は無理だが、公共工事から浸透していくと思う。建築工事で本当に土曜閉所をさせたいなら法規制で土曜日の建設作業を禁止するまでしないと無理だと思う。
(その他 / 倉庫・物流施設 / 35歳～39歳)
- 社会全体の要請でもあり、今後の業界発展のためにも重要と認識しており、会社を挙げて取り組もうとしている。問題点は多々あるが、施主、設計監理者等の理解を得ながら、何としても達成させたい。
(民間公益企業(鉄道) / 事務所・庁舎 / 50歳～54歳)

【「実現しない」理由】

- ・現状の体制で、全ての建設関係者が、4週8閉所を実施できるとは思えない。具体的には、事業主の事業計画、作業員の給与システムの2つが明確に改善されないと成立しないと考える。
(民間企業(不動産業) / 事務所・庁舎 / 50歳～54歳)
- ・工期設定の決定権を施工者側が持たない限り絶対に実現しない。
(民間企業(製造業) / 工場・生産施設 / 35歳～39歳)
- ・発注者の理解、法整備が進まない限り、現行の制度の下では現地一品生産である作業所勤務には難しい。
(民間公益企業(鉄道) / 運輸・空港施設 / 55歳～59歳)
- ・作業員が完全土曜閉所となると収入が大幅に減るため、完全土曜閉所は難しいと感じる。作業員が安定した収入を得られる単価設定ができれば実現に近づく。
(民間企業(建設業) / 宿泊施設 / 35歳～39歳)
- ・元請職員については、4週8閉所及び4週8休以上は実現すると思われるが、8閉所した場合の作業員への給与負担をどうするのが問題である。民間発注者が、4週8閉所による工期延長とそれに伴う経費負担等をするかわからない。
(特定目的会社 / 倉庫・物流施設 / 55歳～59歳)
- ・現状のままだと実現は不可能。設定工期の見直しが急務。
(民間企業(不動産業) / 倉庫・物流施設 / 50歳～54歳)
- ・下請の請負形態を変更しない限り難しいと思う。請負にするとどうしても土日を利用して早く仕事を終わらせたのが業者の言い分になっている。
(民間企業(不動産業) / 住宅(賃貸・自家使用) / 35歳～39歳)
- ・残業しないと仕事が終わらないのに休みが増えては作業日が減ってしまう。結局発注者や物件によっては、工期が無い状態での契約が発生してしまうので、そもそも休みがとりにくくなる。
(その他 / 店舗・商業施設 / 30歳～34歳)

2. 発注者に求める改善点

土曜閉所のためには発注者の対応や意識の改善が必要という意見がありましたので紹介します。

(上限規制より抜粋)

- ・労働時間が削減されれば、当然工期が伸び、コストが上がり、物件の施工価格が上がる。この問題に対して発注者が理解してくれないといけない。
(医療・福祉法人 / 医療・福祉施設 / 45歳～49歳)
- ・本来発注者や設計者が行うべき業務(設計図書の修正・発注者内部資料作成・近隣対応など)を施工者(受注者)にやらせないようにしてほしい。
(民間企業(不動産業) / 住宅(分譲) / 50歳～54歳)
- ・設計上の問題を施工者が解決する事にならない様にしてほしい。計画から着工までの期間を長く設けて設計上の問題を解決した設計図を作成する様にしてほしい。
(学校法人 / 文化・教育施設 / 45歳～49歳)
- ・書類や図面等の承認フローを省力化してほしい。
(民間企業(製造業) / 事務所・庁舎 / 50歳～54歳)
- ・発注者の都合上、土日作業が発生する作業所の例で考えると、本気で上限規制を遵守しようとする場合、例えば日・月を完全週休二日制にするなど、発注者との合意が必要である。
(民間企業(製造業) / 工場・生産施設 / 55歳～59歳)
- ・発注者へ提出する書類のひな形をもらうことができれば書類作成に必要な時間を減らすことができる。
(その他中央官庁 / 事務所・庁舎 / 40歳～44歳)

3. 工期設定における問題点

設計工程と実際の工程に乖離があり、適正な工期設定が必要という意見がありました。

- 4 週 8 閉所にするためには発注者側の理解が不可欠だが、民間工事では現在発注者側に理解がない。
(民間企業(不動産業) / 倉庫・物流施設 / 55 歳～59 歳)
- 現在は、資材発注から材料の納期が特に長くなっているため、資材発注の遅れにより工期遅延も発生するので、関係者が日程の管理を今まで以上にシビアに行っている。
(特定目的会社 / 倉庫・物流施設 / 55 歳～59 歳)
- 発注者が民間の場合、4 週 8 閉所の工程計画について理解が得にくい。社員の 4 週 8 休は努力次第で可能だが、閉所となると作業員の収入にもかかわり難しい。
(民間企業(建設業) / 宿泊施設 / 35 歳～39 歳)
- 契約後、すぐに着工できる事はないので、十分な準備期間を見込む必要あり。4 週 8 閉所を目指すとは当然工期もかかるわけで、当初からそれを踏まえた工期設定とするために施主の理解が必要。
(地方自治体 / 文化・教育施設 / 45 歳～49 歳)
- 4 週 8 閉所を見込んだ工期の設定を契約時に発注者に説明・承諾を受けて受注しないと、休日取得・時間外労働の削減には繋がらないと思う。
(その他官庁(独立行政法人等) / 事務所・庁舎 / 50 歳～54 歳)
- 4 週 8 閉所で工期設定すると必然的に工期が長くなり営業段階で他社と競合する場合、4 週 4 閉所の短工期で施工する会社の方が有利になり受注競争に勝てない。
(民間企業(不動産業) / 倉庫・物流施設 / 50 歳～54 歳)

4. 技能労働者の人員不足について

作業所における技能労働者の人員不足が深刻化しているという意見がありましたので紹介します。

- ・技術者、技能労働者の確保は喫緊の課題。最低賃金の引き上げ、福利厚生面の優遇等、業界全体で強力な対策をうつべき。

(民間企業(製造業) / その他 / 50歳～54歳)

- ・業種によって差はあるが、技能労働者の高齢化が進んでいる。若い労働者が入社せず、外国人労働者で補っている状況も多く見られる。日本人を新規に雇い入れても直ぐに辞めてしまう、育っていかないという話を協力会社からよく聞く。

(民間公益企業(鉄道) / 住宅(賃貸・自家使用) / 35歳～39歳)

- ・価値観が多様化し、急激に変化している中で、建物という形に残る仕事は魅力的だ、という言葉だけでは引き止めることは難しい時代になっている。他産業と同様の休暇、賃金にするか、あるいは代替として賃金を大幅にアップするかをしないと、労務不足の問題は解決しない。

(地方自治体 / 文化・教育施設 / 40歳～44歳)

5. 建設キャリアアップシステムについて

建設キャリアアップシステムの普及に必要なことについての意見がありましたので紹介します。

- ・協力会社や作業員が目に見えて必要と思えるシステムにしていくこと(実感させる)が必要。例えば元請け管理だけでなく、CCUSをKYと連動させることにより自筆記入からKYに印字されれば作業員の業務が減り、CCUSの普及にも繋がると思う。
(民間企業(製造業) / 工場・生産施設 / 50歳～54歳)
- ・技能者登録し、毎日タッチしている技術者への具体的なメリットが反映された施策が一つでも出てこない、今以上の普及は難しい。
(その他 / 住宅(分譲) / 45歳～49歳)
- ・CCUSが建設業に携わる方の身分証明書(公的証明)になり、また、資格証等の情報もこちらに取り組むことが出来るようになる。そして新しい現場に移った際にカードリーダーに入れれば、そこで必要な情報がアウトプットできる仕組みが出来れば、皆持つようになると思う。
(その他官庁(独立行政法人等) / 住宅(賃貸・自家使用) / 50歳～54歳)
- ・まだ元請に言われるから入っているだけという業者がほとんどだと思う。キャリアアップシステムに登録することによるメリットをもっとアピールするべき。そもそもメリットが少ない。
(地方自治体 / 環境・エネルギー施設 / 35歳～39歳)
- ・ゼネコンからの協力会社への指導では加入していない業者が加入するのに限界があるので、加入を義務付けるよう行政で指導が必要だと思う。
(民間企業(不動産業) / 住宅(分譲) / 29歳以下)
- ・協力会社の規模や仕事先の対応にもよりますが、専任の担当者等がいて根気良く申請・手続きのフォローすることが大切だと思う。
(学校法人 / 文化・教育施設 / 60歳以上)

【技能者の声より】

- ・国が進める割には対応が遅い。カードの申請をして何カ月も掛かっているとよく業者から聞く。またカードを持っていてメリットを感じている人は皆無に等しい。メリットが分かりづらく、実際どれくらいのメリットがあるのかよくわからない。まずは建退共と連携して証紙を無くしてほしい。
(学校法人 / 文化・教育施設 / 50歳～54歳)
- ・会社での申請登録、前向きな会社、そうでない会社がある。一次協力会社は、ほぼ100%でも、二次三次や、今期のような労務不足でようやく見つかった下請け会社の方々などは申請登録どころかCCUSすら、あまり認識していない。
(特定目的会社 / 倉庫・物流施設 / 50歳～54歳)
- ・若年層に浸透させる。地方業者の年配者は特に消極的。付帯的に建退共や各種保険とリンクして行くようなメリットが必要。
(民間企業(倉庫・運送業) / 倉庫・物流施設 / 45歳～49歳)
- ・地域がら認知度が低いため、特に少人数で経営している小さい工務店等は知らない会社が多い。
(その他官庁(独立行政法人等) / 医療・福祉施設 / 50歳～54歳)
- ・一つの現場にある程度まとまった期間勤務する場合は、日々登録をすることで業務の証明が出来るようになるため、いいと思う。短い日数で複数の現場を行き来する場合、現場によってCCUSが整備されていない場合があり、業務のすべてを記録できていることにはならないのが残念という声があった。
(民間企業(不動産業) / 住宅(分譲) / 35歳～39歳)
- ・業界としてCCUSに統一することが必要。ゼネコン毎、現場毎で違うシステムを使っていることで業務量が増えるので困るといったことをよく言っている。
(地方自治体 / その他 / 35歳～39歳)
- ・そもそも職人が何のことか理解していない。理解していないものは普及しない。例えばCCUSのカードを持っていると、ワークマンで10%引きで物が買えるとか、やらせるからには、なにか業界が他の業種と提携してメリット感を与えないと自らは持たないのでは。
(その他官庁(独立行政法人等) / 住宅(賃貸・自家使用) / 50歳～54歳)
- ・キャリアが豊富な職人に対して、特段現場での優遇措置はあまりなく、職人からは運用のメリットは少ないとの声はある。
(地方自治体 / 環境・エネルギー施設 / 30歳～34歳)

6. ICTに関する取り組みについて

ICTに関する取り組みについて意見がありました。

【好事例】

- Webカメラを使用して、現場進捗状況の確認や作業状況の確認がリアルタイムに出来て非常に良いと思う。
(特定目的会社 / 倉庫・物流施設 / 55歳～59歳)
- 図面共有システムは、スマホ・タブレットにより図面確認できるため、業務改善につながった。
(民間企業(不動産業) / 住宅(賃貸・自家使用) / 45歳～49歳)
- 解体現場である為、どうしても職員が近づけない危険な場所がある。ドローンであれば、そのような場所でも容易に近づき確認できるというメリットがある。
(地方自治体 / 医療・福祉施設 / 35歳～39歳)
- 現場が広範囲で他職種が作業しているので、立入禁止区域がある中、デジタルサイネージで各階平面を映し出し、何処でどんな作業をしていて、何処が立入禁止区域か説明しやすく見ている方も分かりやすいといったメリットが上げられる。
(民間企業(不動産業) / 事務所・庁舎 / 60歳以上)
- 杭ナビは精度が良く確認作業、杭芯の出し直しには効果的であった。
(民間企業(不動産業) / 住宅(賃貸・自家使用) / 55歳～59歳)
- 3D測量による隣接建物データは敷地境界まわりの形状を決定するうえで役立った。
(その他 / 住宅(分譲) / 45歳～49歳)

【問題点】

- 便利なツールは増えてきたがそれを使いこなせるまでに時間が掛かる。
(学校法人 / 文化・教育施設 / 50 歳～54 歳)
- ほとんどがネット環境に頼っているため、電波が弱い地域では役に立たない。
(その他官庁(独立行政法人等) / 医療・福祉施設 / 50 歳～54 歳)
- 導入したアプリなどに対して積極的に使用する人とならない人の差が大きく指導しなくてはいけないことで、詳しい人が手間になってしまう。
(民間企業(不動産業) / 住宅(分譲) / 45 歳～49 歳)
- 発注者によって電子黒板の使用がダメになるなど使用出来る出来ない状況が発生する。
(その他 / 住宅(分譲) / 40 歳～44 歳)
- スマホ等でいつでもどこでも利用できるため、労働時間の管理としては問題になる。
(地方自治体 / 環境・エネルギー施設 / 35 歳～39 歳)
- 運用にはそれなりのコスト負担や法規制のクリアなど、超えるべきハードルがある。
(地方自治体 / 医療・福祉施設 / 35 歳～39 歳)
- ICT 導入にあたり、ICT を使用して効率性を上げるのが目的なのに、効率化にならない項目にも ICT を利用しようとして無駄が生じている。ICT が手段ではなく目的になってしまっていることがある。
(民間公益企業(鉄道) / 運輸・空港施設 / 40 歳～44 歳)
- 通常業務時間以外にも SNS で業務の話が飛び交うため、休日でも気を抜けない。
(国土交通省 / 事務所・庁舎 / 50 歳～54 歳)
- 若い社員が中心で活用しているが、年配の社員(所長クラス)はなかなか若い社員ほど対応できない。
(その他官庁(独立行政法人等) / 文化・教育施設 / 50 歳～54 歳)

7. 技能労働者の声について

技能労働者からの声を集めましたのでご紹介します。

【4週8閉所について】

- 賃金が安いので土曜日閉所はきついと言っている。当現場は土曜日閉所の為、他の稼働現場に応援に行っている作業員もいる。賃金を何処まで上げたら土曜閉所でも納得出来るかは分からない所で、賃金をアップしても働きたい人は作業出来る現場を探して行く様に思う。
(民間企業(不動産業) / 事務所・庁舎 / 60歳以上)
- 取組は理解できるが、職人としては単価を上げて頂かないと生活出来なくなってしまう。
(その他中央官庁 / 事務所・庁舎 / 35歳～39歳)
- 4週8閉所になった場合、今までの生活水準を確保できれば問題ない。見積条件にも反映が必要。下請業者も人員不足なので、業界で統一の徹底をしてほしい。
(地方自治体 / その他 / 35歳～39歳)
- 遠隔地なので連休を取って帰りたいという作業員もいれば、土曜日も作業をさせてほしいという作業員もいる。現状はどちらもある状況。
(その他中央官庁 / その他 / 35歳～39歳)
- 10～20年前に比べて、技能労働者の単価は上がっている。頑張っただけ休日出勤や残業をしなくてもそれなりの金額を手に入れている。休めるなら休める。結局は給与の問題である。
(民間企業(倉庫・運送業) / 倉庫・物流施設 / 45歳～49歳)
- 各現場で話しは聞いているが、ここの現場が休みなら他の現場で仕事をしている。全ての現場が4週8閉所にならないと無理だと思う。
(学校法人 / 文化・教育施設 / 60歳以上)
- 労働者は時給、日給の方がまだまだ多いのでどちらかというとうれしい話ではない人が多く、建設業での人手、担い手不足もあり、工期のきつい現場は土日だときてくれる職人も多いのでそれで遅れを取り戻そうとする現場も実際にある。先に給料を見直してほしいという声も聞かれる。
(学校法人 / 文化・教育施設 / 50歳～54歳)
- 休みが増える分、賃金を補填してほしい。又は賃金を上げてほしい。休む日が増える事へは賃金以外では賛成。
(その他 / 店舗・商業施設 / 30歳～34歳)

8. リモート検査(遠隔臨場)について

リモート検査(遠隔臨場)について意見がありましたので紹介します。

【効果があった】

- ・遠隔地のため検査日程の調整が少なくなり、検査による工程への影響が減った。
(その他中央官庁 / その他 / 35歳～39歳 / 出来形検査(寸法、高さ等))
- ・鉄骨の工場がかなり遠方であったため、移動による費用、時間を削減できた。
(民間企業(不動産業) / 倉庫・物流施設 / 35歳～39歳 / 工場検査)
- ・コンクリート受入検査で監理者待ちによる開始時刻の遅延が無くなった。監理者も打設都合に合わせた早出が無く時間的制約が少なくなった。
(その他 / 倉庫・物流施設 / 35歳～39歳 / コンクリート受入検査)
- ・鉄骨の製品検査や下地検査など目視で検査できるものについてはリモートで行う効果はある。
(その他(民間企業) / その他 / 35歳～39歳 / 工場検査)
- ・監理者の所在が現場と離れているため、交通費や時間の削減となった。各フロアの配筋やコンクリート試験に監理者が立ち会うには階数が多く、また実際に現場に来ることは困難であったが、WEBにすることで毎回立会いしてもらうことができ、品質の管理が向上した。
(民間企業(不動産業) / 事務所・庁舎 / 50歳～54歳 / 出来形検査(寸法、高さ等))

【効果が無かった】

- ・検査員が気になるところだけを見て、現場では振り回されるだけなので、事前の計画、打ち合わせを行うべき。
(民間企業(倉庫・運送業) / 倉庫・物流施設 / 50歳～54歳 / 中間検査)
- ・監理者は移動がなくなり時間短縮になるが、現場の職員は特に変わらない。
(民間企業(製造業) / 工場・生産施設 / 30歳～34歳 / 鉄筋組立検査)

【負担が増えた】

- ・現場の実地検査であれば目視できるものを画面越しに確認するために、カメラマンとして担当者の増員が必要となった。
(民間企業(倉庫・運送業) / 倉庫・物流施設 / 45歳～49歳 / 鉄筋組立検査)
- ・リモートは事前の書類データの送信や、リモート協議の案内、検査時のカメラ持ちなど負担が増えた。また通信環境の整備や、カメラでは確認しづらい範囲もあり。施工側としては負担に見合ったメリットは無かった。
(地方自治体 / 環境・エネルギー施設 / 30歳～34歳 / 型枠検査)

9. その他自由意見

建設産業の魅力化にむけた様々な意見がありましたので紹介します。

- ・若い人の建設業にたいするイメージアップが必要。3Kのイメージ、残業が多い、休みが少ないなどの問題を払拭しないと近頃の人には付いてこない。やりがいのある、魅力ある産業にしていかなければならないと思う。
(民間企業(不動産業) / 住宅(分譲) / 55歳～59歳)
- ・4週8休はどの産業でも当たり前という時代で、建設業界はかなり出遅れている。建設産業に従事している方々みんなで魅力と未来のある業界へ大改革が必要だと思う。
(民間企業(不動産業) / 医療・福祉施設 / 45歳～49歳)
- ・賃金面では職員に限っていうとかなり状況は良くなってきていると思うので、今後は休日数の確保や残業が少なくなっていけば成り手も増えるのではないかと思う。建設業自体は魅力のある産業だと思っているし、直接工事に携わり、目の前に作り上げていく楽しさは時代を問わず魅力的だと思う。
(民間企業(不動産業) / 住宅(賃貸・自家使用) / 45歳～49歳)

XIV. 基礎データ

加盟組合別回答数

| 加盟組合名 | 回答数 | 割合 | 加盟組合名 | 回答数 | 割合 |
|--------|-----|-------|--------|-----|------|
| 青木あすなろ | 20 | 2.8% | 戸田 | 36 | 5.0% |
| アサヌマ | 49 | 6.7% | 飛鳥 | 15 | 2.1% |
| 安藤ハザマ | 47 | 6.5% | 中山 | 2 | 0.3% |
| 奥村 | 78 | 10.7% | 西松 | 30 | 4.1% |
| 鴻池 | 34 | 4.7% | 野村 | 2 | 0.3% |
| 国土 | 11 | 1.5% | ピーエス三菱 | 11 | 1.5% |
| 五洋 | 19 | 2.6% | フジタ | 46 | 6.3% |
| 佐藤 | 22 | 3.0% | 松村 | 0 | 0.0% |
| 佐藤秀 | 8 | 1.1% | 馬淵 | 0 | 0.0% |
| シミズ | 73 | 10.0% | 丸彦 | 12 | 1.7% |
| JS | 0 | 0.0% | 三井住友 | 40 | 5.5% |
| 鈴与三和 | 0 | 0.0% | 宮地 | 1 | 0.1% |
| 銭高 | 14 | 1.9% | 名工 | 21 | 2.9% |
| 大鉄 | 12 | 1.7% | 森本 | 0 | 0.0% |
| 大日本 | 33 | 4.5% | 横河 | 0 | 0.0% |
| 大豊 | 14 | 1.9% | りんかい日産 | 16 | 2.2% |
| 鉄建 | 16 | 2.2% | | | |
| 東鉄 | 18 | 2.5% | | | |
| 東洋 | 27 | 3.7% | 総数 | 727 | |

回答者の従事している職務

| 回答者の従事している職務 | 件数 | 割合 | 割合（不明除く） |
|-------------------|-----|--------|----------|
| 現場代理人、監理技術者、作業所長等 | 624 | 85.8% | 86.0% |
| 主任技術者、副所長等 | 50 | 6.9% | 6.9% |
| 担当技術者 | 52 | 7.2% | 7.2% |
| 不明 | 1 | 0.1% | |
| 総数 | 727 | 100.0% | |

従事している作業所の配員合計人数

| 配員合計人数 | 件数 | 割合 | 割合（不明除く） |
|--------|-----|--------|----------|
| 1人 | 90 | 12.5% | 12.7% |
| 2人 | 104 | 14.5% | 14.6% |
| 3人 | 101 | 14.1% | 14.2% |
| 4人 | 97 | 13.5% | 13.6% |
| 5～7人 | 172 | 24.0% | 24.2% |
| 8人以上 | 147 | 20.5% | 20.7% |
| 不明 | 7 | 1.0% | |
| 総数 | 718 | 100.0% | |

回答者の年齢

| 回答者の年齢 | 件数 | 割合 | 割合（不明除く） |
|---------|-----|--------|----------|
| 29歳以下 | 29 | 4.0% | 4.0% |
| 30歳～34歳 | 32 | 4.4% | 4.4% |
| 35歳～39歳 | 90 | 12.4% | 12.4% |
| 40歳～44歳 | 79 | 10.9% | 10.9% |
| 45歳～49歳 | 150 | 20.6% | 20.7% |
| 50歳～54歳 | 200 | 27.5% | 27.6% |
| 55歳～59歳 | 104 | 14.3% | 14.3% |
| 60歳以上 | 41 | 5.6% | 5.7% |
| 不明 | 2 | 0.3% | |
| 総数 | 727 | 100.0% | |

従事している作業所の着工年月

| 契約着工年月 | 件数 | 割合 | 割合（不明除く） |
|------------------|-----|--------|----------|
| 2021年6月以前 | 182 | 25.0% | 25.2% |
| 2021年7月～2021年12月 | 145 | 19.9% | 20.1% |
| 2022年1月～2022年3月 | 111 | 15.3% | 15.4% |
| 2022年4月～2022年6月 | 137 | 18.8% | 19.0% |
| 2022年7月以降 | 147 | 20.2% | 20.4% |
| 不明 | 5 | 0.7% | |
| 総数 | 727 | 100.0% | |

従事している作業所の竣工年月

| 契約竣工年月 | 件数 | 割合 | 割合（不明除く） |
|------------|-----|--------|----------|
| 2022年12月以前 | 109 | 15.0% | 15.1% |
| 2023年1月～3月 | 219 | 30.1% | 30.3% |
| 2023年4月～9月 | 168 | 23.1% | 23.3% |
| 2023年10月以降 | 226 | 31.1% | 31.3% |
| 不明 | 5 | 0.7% | |
| 総数 | 727 | 100.0% | |

従事している作業所の工期日数

| 契約工期日数 | 件数 | 割合 | 割合（不明除く） |
|------------|-----|--------|----------|
| 6ヶ月未満 | 34 | 4.7% | 4.7% |
| 6ヶ月～1年未満 | 136 | 18.7% | 18.9% |
| 1年～1年6ヶ月未満 | 191 | 26.3% | 26.5% |
| 1年6ヶ月以上 | 360 | 49.5% | 49.9% |
| 不明 | 6 | 0.8% | |
| 総数 | 646 | 100.0% | |

従事している作業所の用途

| 用途 | 件数 | 割合 | 割合（不明除く） |
|-------------|-----|--------|----------|
| 住宅（分譲） | 83 | 11.4% | 11.4% |
| 住宅（賃貸・自家使用） | 57 | 7.8% | 7.9% |
| 文化・教育施設 | 66 | 9.1% | 9.1% |
| 医療・福祉施設 | 67 | 9.2% | 9.2% |
| 事務所・庁舎 | 102 | 14.0% | 14.0% |
| 工場・生産施設 | 101 | 13.9% | 13.9% |
| 倉庫・物流施設 | 87 | 12.0% | 12.0% |
| 店舗・商業施設 | 26 | 3.6% | 3.6% |
| 運輸・空港施設 | 26 | 3.6% | 3.6% |
| レジャー施設 | 2 | 0.3% | 0.3% |
| 宿泊施設 | 20 | 2.8% | 2.8% |
| 宗教施設 | 4 | 0.6% | 0.6% |
| 環境・エネルギー施設 | 23 | 3.2% | 3.2% |
| スポーツ施設・体育館 | 9 | 1.2% | 1.2% |
| その他 | 53 | 7.3% | 7.3% |
| 不明 | 1 | 0.1% | |
| 総数 | 727 | 100.0% | |

従事している作業所の発注者別件数

| 発注者 | 件数 | 割合 | 割合（不明除く） |
|---------------------|-----|--------|----------|
| ①国土交通省 | 9 | 1.2% | 1.2% |
| ②その他中央官庁 | 29 | 4.0% | 4.0% |
| ③地方自治体 | 85 | 11.7% | 11.8% |
| ④その他官庁（独立行政法人等） | 24 | 3.3% | 3.3% |
| ⑤民間公益企業（鉄道） | 34 | 4.7% | 4.7% |
| ⑥民間公益企業（電気・ガス・水道事業） | 9 | 1.2% | 1.2% |
| ⑦民間企業（建設業） | 43 | 5.9% | 6.0% |
| ⑧民間企業（製造業） | 123 | 16.9% | 17.0% |
| ⑨民間企業（卸・小売業） | 19 | 2.6% | 2.6% |
| ⑩民間企業（不動産業） | 150 | 20.6% | 20.8% |
| ⑪民間企業（倉庫・運送業） | 35 | 4.8% | 4.8% |
| ⑫特定目的会社 | 21 | 2.9% | 2.9% |
| ⑬学校法人 | 34 | 4.7% | 4.7% |
| ⑭医療・福祉法人 | 37 | 5.1% | 5.1% |
| ⑮その他 | 70 | 9.6% | 9.7% |
| 不明 | 5 | 0.7% | |
| 総数 | 727 | 100.0% | |

従事している作業所の主な工種

| 工種 | 件数 | 割合 | 割合（不明除く） |
|-----------|-----|--------|----------|
| 新築 | 450 | 61.9% | 62.2% |
| 増築 | 40 | 5.5% | 5.5% |
| 改修・リニューアル | 104 | 14.3% | 14.4% |
| 解体 | 32 | 4.4% | 4.4% |
| 解体+新築 | 98 | 13.5% | 13.5% |
| 不明 | 3 | 0.4% | |
| 総数 | 727 | 100.0% | |

従事している作業所の所在地

| 所在地 | 件数 | 割合 | 所在地 | 件数 | 割合 |
|-----|-----|-------|-----|-----|--------|
| 北海道 | 39 | 6.0% | 兵庫 | 18 | 2.8% |
| 青森 | 4 | 0.6% | 京都 | 23 | 3.6% |
| 岩手 | 6 | 0.9% | 奈良 | 8 | 1.2% |
| 秋田 | 4 | 0.6% | 滋賀 | 6 | 0.9% |
| 山形 | 6 | 0.9% | 和歌山 | 1 | 0.2% |
| 宮城 | 19 | 2.9% | 岡山 | 5 | 0.8% |
| 福島 | 7 | 1.1% | 広島 | 17 | 2.6% |
| 群馬 | 4 | 0.6% | 山口 | 8 | 1.2% |
| 栃木 | 5 | 0.8% | 島根 | 4 | 0.6% |
| 茨城 | 15 | 2.3% | 鳥取 | 2 | 0.3% |
| 東京 | 123 | 19.0% | 香川 | 1 | 0.2% |
| 神奈川 | 37 | 5.7% | 愛媛 | 9 | 1.4% |
| 千葉 | 24 | 3.7% | 徳島 | 1 | 0.2% |
| 埼玉 | 22 | 3.4% | 高知 | 1 | 0.2% |
| 愛知 | 36 | 5.6% | 福岡 | 32 | 5.0% |
| 三重 | 7 | 1.1% | 佐賀 | 4 | 0.6% |
| 岐阜 | 14 | 2.2% | 熊本 | 9 | 1.4% |
| 静岡 | 11 | 1.7% | 長崎 | 4 | 0.6% |
| 長野 | 3 | 0.5% | 大分 | 3 | 0.5% |
| 山梨 | 6 | 0.9% | 宮崎 | 4 | 0.6% |
| 新潟 | 3 | 0.5% | 鹿児島 | 3 | 0.5% |
| 富山 | 13 | 2.0% | 沖縄 | 6 | 0.9% |
| 石川 | 9 | 1.4% | | | |
| 福井 | 3 | 0.5% | | | |
| 大阪 | 57 | 8.8% | 総数 | 727 | 100.0% |